



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日
(当 日 が 県 の 休 日 に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 決算の公表（財政課） 1
- 公共測量の実施の終了の通知（農地農村整備課） 1
- 民有保安林の指定の解除（森林管理課） 1
- 公共測量の実施の通知（道路管理課） 2

公 告

- 村決定に係る都市計画の変更の図書の縦覧（都市計画・モノレール課） 2
- 開発行為に関する工事の完了（中部土木事務所） 2

病院事業局事項

- 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（県立精和病院） 2
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（県立精和病院） 3

告 示

沖縄県告示第476号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、令和7年11月26日県議会において不認定とされた令和6年度沖縄県一般会計決算並びに同日県議会の認定を経た特別会計決算及び公営企業会計決算の要領を別冊のとおり公表する。ただし、別冊は、省略し、インターネットの利用により公表する。

令和7年12月16日

沖縄県知事 玉城康裕

沖縄県告示第477号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、沖縄県北部農林水産振興センター所長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があった。

令和7年12月16日

沖縄県知事 玉城康裕

- 1 公共測量を実施した地域 名護市字真喜屋地内
- 2 公共測量を実施した期間 令和7年2月17日から同年3月19日まで
- 3 作業種類 公共測量（基準点測量）

沖縄県告示第478号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する。

令和7年12月16日

沖縄県知事 玉城康裕

- 1 解除に係る保安林の所在場所 国頭郡宜野座村字漢那安田根又原2498番1
- 2 保安林として指定された目的 水害の防備
- 3 解除の理由 公共施設用地とするため

沖縄県告示第479号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、宮古島市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和7年12月16日

沖縄県知事 玉城康裕

- 1 公共測量を実施する地域 宮古島市全域
- 2 公共測量を実施する期間 令和8年1月1日から同年3月31日まで
- 3 作業種類 公共測量（デジタル撮影）

公 告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、中城村から送付のあった那覇広域都市計画地区計画の変更に係る図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

令和7年12月16日

沖縄県知事 玉城康裕

- 1 都市計画の名称 中城村役場周辺地区地区計画
 - 2 縦覧場所 沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課
-

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

令和7年12月16日

沖縄県中部土木事務所長 森田敦

- 1 開発許可年月日及び指令番号 令和6年10月30日 沖縄県指令中土第4384号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 中城村字当間前原797番7
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 中城村字屋宜158番地 F e l i c e C a s a 1-A 比嘉将史
- 5 検査済証番号 令和7年11月12日 C第719号
- 6 工事完了年月日 令和7年10月31日

病院事業局事項

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

令和7年12月16日

沖縄県立精和病院長 屋良一夫

- 1 調達する特定役務の種類 令和8年度沖縄県立精和病院電力供給業務
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格及び資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。
 - (1) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
 - (2) 1により調達を予定している電力供給業務の予定使用電力量の供給に十分な電源を確保している者であること。
 - (3) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体に対し、1により調達を予定している電力供給業務と同規模の電力供給業務に係る営業実績があること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの

4 申請の方法等

- (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
- ア 一般競争入札の参加資格登録申請書
 - イ 法人にあっては、登記事項証明書
 - ウ 個人にあっては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
 - エ 直近の賃借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
 - オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類又は徴収の猶予（地方税法（昭和25年法律第226号）附則第59条第1項に規定するものに限る。）を受けていることを証する書類
 - カ 電力供給業務に関し直近3事業年度以上の営業実績を有することを証する書類
- (2) 一般競争入札参加資格登録申請書等の配布場所及び入手するための手段、申請書等の提出場所並びに申請に関する問合せ先
- ア 一般競争入札参加資格登録申請書等の配布場所及び入手するための手段 沖縄県立精和病院ホームページ（<https://byoinjigyokyoku.pref.okinawa.jp/seiwa/>）からダウンロードすること。
 - イ 申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県立精和病院総務課設備・調達係 〒904-2293 南風原町字新川260番地 電話番号098-889-1390
- (3) 申請書等の受付期間 この公告の日から令和8年1月9日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）とし、受付時間は、それぞれの日の午前9時から午後5時までとする。
- (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
- ア 言語 日本語
 - イ 通貨 日本国通貨

5 入札参加資格の審査結果 直接又は郵便により通知する。

6 入札参加資格の有効期限 入札参加資格を付与された日から契約締結日までとする。

7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期限内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。

- (1) 商号または名称
- (2) 住所又は所在地
- (3) 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）
- (4) 使用印鑑
- (5) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるもの額
- (6) 電話番号

8 入札参加資格の取消し等

- (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
- (2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。

9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県立精和病院が実施する令和8年度沖縄県立精和病院電力供給業務に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

令和7年12月16日

沖縄県立精和病院長 屋 良 一 夫

1 入札に付する事項

- (1) 調達する特定役務の名称及び数量 令和8年度沖縄県立精和病院電力供給業務 一式

- (2) 調達する特定役務の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 供給の期間 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 供給の場所 入札説明書及び仕様書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段
- (1) 入札に参加する者に必要な資格 令和7年12月16日付け沖縄県公報定期第5372号登載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による令和8年度沖縄県立精和病院電力供給契約に係る入札参加資格を有すると認められた者
- (2) 資格に関する文書を入手するための手段 沖縄県立精和病院ホームページ (<https://byoinjigokyoku.pref.okinawa.jp/seiwa/>) から様式をダウンロードして入手すること。
- 3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所
- (1) 時期 この公告の日から令和8年1月9日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 沖縄県立精和病院総務課 〒901-1105 南風原町字新川260番地
- 4 契約条項を示す期間及び場所
- (1) 期間 この公告の日から令和8年1月9日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 3(2)の場所
- 5 入札執行の日時及び場所
- (1) 日時 令和8年1月28日（水曜日）午前9時30分
- (2) 場所 沖縄県立精和病院2階会議室 〒901-1105 南風原町字新川260番地
- 6 入札保証金 見積る契約金額（単価契約にあっては、入札金額に当該入札に係る予定数量を乗じて得た額の総額に相当する金額に消費税及び地方消費税の額を加算して得た額）の100分の5以上の金額を令和8年1月23日（金曜日）午後5時までに3(2)の場所に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
- (1) 保険会社との間に沖縄県病院事業管理者病院事業局長を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2か年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。
- (1) 入札参加資格のない者がした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 8 入札説明書及び仕様書の交付
- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 この公告の日から令和8年1月9日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 3(2)の場所で配付又は沖縄県立精和病院ホームページ (<https://byoinjigokyoku.pref.okinawa.jp/seiwa/>) からダウンロードして入手すること。
- 9 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたもの落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に關係のない職員にくじを引かせるものとす

る。

10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県立精和病院総務課
- (2) 所在地 〒901-1105 南風原町字新川260番地

11 契約の手続において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

12 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。
電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
 - ア 期限 令和8年1月28日（水曜日）午前9時
 - イ 方法 簡易書留郵便により3(2)の場所に提出すること。
- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

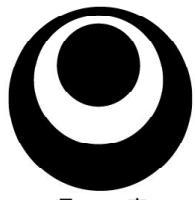
- (1) Nature and quantity of the services to be required:
FY2026 Power Supply Services for Okinawa Prefectural Seiwa Hospital 1 Set
- (2) Date of Bidding:
9:30 a.m. Wednesday, January 28, 2026
- (3) Point of Contact:
Okinawa Prefectural Seiwa Hospital, General Affairs Division,
260 Arakawa, Haeburu Town Okinawa, 901-1105 Japan
Telephone 098-889-1390

発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074	印刷所 株式会社 アント出版 〒903-0804 那覇市首里石嶺町4丁目291番地1
---	---

令和7年12月16日 火曜日

公 報

第5372号別冊



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当 日 が 県 の 休 日 に
当たるときは休刊とする。)

令和6年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算
及び公営企業会計決算の要領

令和6年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算及び公営企業会計決算の要領

目 次

1	令和6年度沖縄県一般会計歳入歳出決算書	1
2	令和6年度沖縄県特別会計歳入歳出決算書	7
3	令和6年度沖縄県一般会計及び特別会計決算 監査委員審査意見	27
4	令和6年度沖縄県病院事業会計決算書	31
5	令和6年度沖縄県病院事業会計決算 監査委員審査意見	40
6	令和6年度沖縄県水道事業会計決算書	45
7	令和6年度沖縄県工業用水道事業会計決算書	55
8	令和6年度沖縄県水道事業会計及び工業用水道事業会計決算 監査委員審査意見	64
9	令和6年度沖縄県流域下水道事業会計決算書	70
10	令和6年度沖縄県流域下水道事業会計決算 監査委員審査意見	79

令和6年度沖縄県一般会計歳入歳出決算書							
歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 県税		円 161,539,570,000	円 166,057,562,708	(8,167,729) 円 163,869,271,279	円 110,297,507	円 2,086,161,651	円 2,329,701,279
	1 県民税	47,303,216,000	49,487,662,814	(660,480) 47,895,479,890	103,383,304	1,489,460,100	592,263,890
	2 事業税	42,190,008,000	42,909,392,397	(5,331,083) 42,620,614,375	2,590,541	291,518,564	430,606,375
	3 地方消費税	38,700,202,000	39,896,180,129	39,896,180,129	0	0	1,195,978,129
	4 不動産取得税	5,027,842,000	5,248,501,969	(938,300) 5,061,998,352	520,962	186,920,955	34,156,352
	5 県たばこ税	2,068,046,000	2,069,391,840	2,069,391,840	0	0	1,345,840
	6 ゴルフ場利用税	848,433,000	866,950,200	866,950,200	0	0	18,517,200
	7 自動車取得税	287,000	0	0	0	0	△287,000
	8 軽油引取税	7,241,915,000	7,207,202,514	7,207,202,514	0	0	△34,712,486
	9 自動車税	17,135,010,000	17,334,706,278	(1,237,866) 17,213,897,812	3,802,700	118,243,632	78,887,812
	10 鉱区税	6,611,000	6,791,300	6,772,900	0	18,400	161,900
	11 狩猟税	2,000,000	2,862,800	2,862,800	0	0	862,800
	12 石油価格調整税	959,000,000	965,962,500	965,962,500	0	0	6,962,500
	13 産業廃棄物税	57,000,000	61,957,967	61,957,967	0	0	4,957,967
2 地方消費税清算金		73,873,795,000	73,873,748,443	73,873,748,443	0	0	△46,557
	1 地方消費税清算金	73,873,795,000	73,873,748,443	73,873,748,443	0	0	△46,557
3 地方譲与税		32,743,000,000	32,606,708,000	32,606,708,000	0	0	△136,292,000
	1 地方揮発油譲与税	541,000,000	515,676,000	515,676,000	0	0	△25,324,000
	2 石油ガス譲与税	10,000,000	13,418,000	13,418,000	0	0	3,418,000
	3 航空機燃料譲与税	205,000,000	223,476,000	223,476,000	0	0	18,476,000
	4 森林環境譲与税	31,000,000	23,166,000	23,166,000	0	0	△7,834,000
	5 自動車重量譲与税	185,000,000	180,688,000	180,688,000	0	0	△4,312,000
	6 特別法人事業譲与税	31,771,000,000	31,650,284,000	31,650,284,000	0	0	△120,716,000
4 地方特例交付金		4,586,134,000	4,586,134,000	4,586,134,000	0	0	0
	1 地方特例交付金	4,586,134,000	4,586,134,000	4,586,134,000	0	0	0
5 地方交付税		238,148,000,000	238,380,617,000	238,380,617,000	0	0	232,617,000
	1 地方交付税	238,148,000,000	238,380,617,000	238,380,617,000	0	0	232,617,000
6 交通安全対策特別交付金		356,900,000	250,282,000	250,282,000	0	0	△106,618,000
	1 交通安全対策特別交付金	356,900,000	250,282,000	250,282,000	0	0	△106,618,000

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
7 分担金及び負担金		円 890,479,000	円 869,698,179	円 801,625,153	円 15,363,552	円 52,709,474	円 △88,853,847
	1 分担金	68,148,000	44,447,928	44,447,928	0	0	△23,700,072
	2 負担金	822,331,000	825,250,251	757,177,225	15,363,552	52,709,474	△65,153,775
8 使用料及び手数料		14,916,205,000	15,594,180,511	15,165,594,286	16,652,404	411,933,821	249,389,286
	1 使用料	12,639,752,000	13,269,133,703	12,840,547,478	16,652,404	411,933,821	200,795,478
	2 手数料	149,257,000	142,800,730	142,800,730	0	0	△6,456,270
	3 証紙収入	2,127,196,000	2,182,246,078	2,182,246,078	0	0	55,050,078
9 国庫支出金		252,699,537,768	193,592,645,927	193,592,645,927	0	0	△59,106,891,841
	1 国庫負担金	57,788,752,000	54,747,261,769	54,747,261,769	0	0	△3,041,490,231
	2 国庫補助金	192,954,423,768	136,957,951,068	136,957,951,068	0	0	△55,996,472,700
	3 委託金	1,956,362,000	1,887,433,090	1,887,433,090	0	0	△68,928,910
10 財産収入		2,747,165,000	3,009,836,989	2,961,983,057	0	47,853,932	214,818,057
	1 財産運用収入	1,490,019,000	1,692,463,113	1,644,609,181	0	47,853,932	154,590,181
	2 財産売払収入	1,257,146,000	1,317,373,876	1,317,373,876	0	0	60,227,876
11 寄附金		373,635,000	360,505,071	360,505,071	0	0	△13,129,929
	1 寄附金	373,635,000	360,505,071	360,505,071	0	0	△13,129,929
12 繰入金		50,277,452,000	31,472,937,736	31,472,937,736	0	0	△18,804,514,264
	1 特別会計繰入金	84,868,000	84,433,511	84,433,511	0	0	△434,489
	2 基金繰入金	50,192,584,000	31,388,504,225	31,388,504,225	0	0	△18,804,079,775
13 繰越金		13,515,033,130	13,515,032,501	13,515,032,501	0	0	△629
	1 繰越金	13,515,033,130	13,515,032,501	13,515,032,501	0	0	△629
14 諸収入		82,744,224,905	85,722,495,096	(85,119,456,355)	9,229,860	594,222,809	2,375,231,450
	1 延滞金、加算金及び過料	257,364,000	348,260,223	(297,885,607)	819,772	49,968,772	40,521,607
	2 県預金利子	299,000	17,705,803	17,705,803	0	0	17,406,803
	3 公营企業貸付金元利収入	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	0	0
	4 貸付金元利収入	66,858,135,000	66,876,912,572	66,871,140,215	838,800	4,933,557	13,005,215
	5 受託事業収入	433,329,905	392,301,387	392,301,387	0	0	△41,028,518
	6 収益事業収入	5,464,579,000	5,310,191,473	5,310,191,473	0	0	△154,387,527
	7 雑入	9,728,718,000	12,775,323,638	12,228,431,870	7,571,288	539,320,480	2,499,713,870
15 県債		50,762,657,000	31,749,800,000	31,749,800,000	0	0	△19,012,857,000

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
16 市町村たばこ税県 交付金	1 県債	円 50,762,657,000	円 31,749,800,000	円 31,749,800,000	円 0	円 0	円 △19,012,857,000
		1,082,654,000	1,082,654,000	1,082,654,000	0	0	0
	1 市町村たばこ税県 交付金	1,082,654,000	1,082,654,000	1,082,654,000	0	0	0
歳 入 合 計		981,256,441,803	892,724,838,161	(8,581,657) 889,388,994,808	151,543,323	3,192,881,687	△91,867,446,995

歳出						
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 議会費		円 1,399,699,000	円 1,344,843,572	円 0	円 54,855,428	円 54,855,428
	1 議会費	1,399,699,000	1,344,843,572	0	54,855,428	54,855,428
2 総務費		80,634,371,660	72,062,929,050	4,867,685,700	3,703,756,910	8,571,442,610
	1 総務管理費	29,443,109,900	25,450,030,270	2,189,727,700	1,803,351,930	3,993,079,630
	2 企画費	17,017,892,760	15,429,206,905	977,501,000	611,184,855	1,588,685,855
	3 徴税費	6,402,489,000	5,967,358,679	0	435,130,321	435,130,321
	4 市町村民税費	22,040,360,000	19,869,462,371	1,637,405,000	533,492,629	2,170,897,629
	5 選挙費	1,382,636,000	1,358,966,642	0	23,669,358	23,669,358
	6 防災費	3,336,750,000	3,059,017,102	63,052,000	214,680,898	277,732,898
	7 統計調査費	607,203,000	543,561,128	0	63,641,872	63,641,872
	8 人事委員会費	193,648,000	179,718,896	0	13,929,104	13,929,104
	9 監査委員費	210,283,000	205,607,057	0	4,675,943	4,675,943
3 民生費		146,436,138,000	138,412,844,290	3,259,433,000	4,763,860,710	8,023,293,710
	1 社会福祉費	89,945,762,000	84,920,336,012	2,963,951,000	2,061,474,988	5,025,425,988
	2 児童福祉費	45,492,014,000	43,297,645,236	290,682,000	1,903,686,764	2,194,368,764
	3 生活保護費	10,876,070,000	10,119,579,412	4,800,000	751,690,588	756,490,588
	4 災害救助費	122,292,000	75,283,630	0	47,008,370	47,008,370
4 衛生費		59,998,239,000	53,503,163,768	4,103,267,000	2,391,808,232	6,495,075,232
	1 公衆衛生費	21,276,059,000	20,068,693,134	66,926,000	1,140,439,866	1,207,365,866
	2 環境衛生費	1,915,138,000	1,805,865,052	0	109,272,948	109,272,948
	3 環境保全費	3,067,338,000	2,827,865,654	72,000,000	167,472,346	239,472,346
	4 保健所費	2,390,739,000	2,305,722,494	0	85,016,506	85,016,506
	5 医薬費	21,454,594,000	16,600,646,434	3,964,341,000	889,606,566	4,853,947,566
	6 保健衛生費	9,894,371,000	9,894,371,000	0	0	0
5 労働費		2,435,036,000	2,232,750,117	65,324,000	136,961,883	202,285,883
	1 労政費	1,352,632,000	1,313,765,678	0	38,866,322	38,866,322
	2 職業訓練費	944,553,000	787,273,547	65,324,000	91,955,453	157,279,453
	3 労働委員会費	137,851,000	131,710,892	0	6,140,108	6,140,108
6 農林水産業費		70,437,944,380	51,000,015,187	17,061,374,252	2,376,554,941	19,437,929,193

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
	1 農業費	円 19,415,433,979	円 16,319,429,068	円 1,922,915,200	円 1,173,089,711	円 3,096,004,911
	2 畜産業費	5,027,173,990	3,878,220,660	579,338,700	569,614,630	1,148,953,330
	3 農地費	33,411,775,861	22,180,523,353	10,954,381,545	276,870,963	11,231,252,508
	4 林業費	2,267,772,000	1,873,579,343	340,023,531	54,169,126	394,192,657
	5 水産業費	10,315,788,550	6,748,262,763	3,264,715,276	302,810,511	3,567,525,787
7 商工費		90,667,073,114	87,221,390,467	1,555,062,525	1,890,620,122	3,445,682,647
	1 商業費	2,919,299,000	2,797,922,757	29,200,000	92,176,243	121,376,243
	2 工鉱業費	80,483,142,319	78,208,701,349	1,113,213,000	1,161,227,970	2,274,440,970
	3 観光費	7,264,631,795	6,214,766,361	412,649,525	637,215,909	1,049,865,434
8 土木費		126,265,744,664	82,406,757,455	40,574,718,110	3,284,269,099	43,858,987,209
	1 土木管理費	18,085,627,451	12,442,882,870	5,265,892,263	376,852,318	5,642,744,581
	2 道路橋りょう費	41,284,984,897	26,892,055,257	13,965,030,418	427,899,222	14,392,929,640
	3 河川海岸費	14,751,032,820	8,334,120,009	5,723,859,523	693,053,288	6,416,912,811
	4 港湾費	10,144,530,229	6,946,065,203	3,002,066,002	196,399,024	3,198,465,026
	5 都市計画費	20,336,326,467	13,808,919,606	5,841,793,716	685,613,145	6,527,406,861
	6 住宅費	13,281,850,264	10,005,553,395	3,123,860,720	152,436,149	3,276,296,869
9 警察費	7 空港費	8,381,392,536	3,977,161,115	3,652,215,468	752,015,953	4,404,231,421
		40,163,842,275	39,368,413,278	96,322,700	699,106,297	795,428,997
	1 警察管理費	37,575,730,275	36,870,728,675	65,270,700	639,730,900	705,001,600
10 教育費	2 警察活動費	2,588,112,000	2,497,684,603	31,052,000	59,375,397	90,427,397
		188,952,871,942	178,107,935,372	6,984,407,616	3,860,528,954	10,844,936,570
	1 教育総務費	18,941,632,000	17,656,315,433	770,388,000	514,928,567	1,285,316,567
	2 小学校費	58,449,109,000	57,371,765,840	0	1,077,343,160	1,077,343,160
	3 中学校費	37,109,859,200	35,445,443,540	929,299,800	735,115,860	1,664,415,660
	4 高等学校費	48,942,724,842	44,273,263,117	3,940,326,116	729,135,609	4,669,461,725
	5 特別支援学校費	19,301,304,900	17,827,191,993	956,053,020	518,059,887	1,474,112,907
	6 社会教育費	2,674,361,000	2,225,707,336	314,152,680	134,500,984	448,653,664
	7 保健体育費	1,160,916,000	1,068,690,086	0	92,225,914	92,225,914
11 災害復旧費	8 大学費	2,372,965,000	2,239,558,027	74,188,000	59,218,973	133,406,973
		4,434,337,768	1,598,477,924	1,764,953,052	1,070,906,792	2,835,859,844

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
	1 農林水産施設災害復旧費	円 2,378,144,700	円 766,063,908	円 772,187,600	円 839,893,192	円 1,612,080,792
	2 土木施設災害復旧費	1,976,760,068	813,056,216	992,765,452	170,938,400	1,163,703,852
	3 教育施設災害復旧費	79,433,000	19,357,800	0	60,075,200	60,075,200
12 公債費		62,059,192,000	62,014,266,730	0	44,925,270	44,925,270
	1 公債費	62,059,192,000	62,014,266,730	0	44,925,270	44,925,270
13 諸支出金		107,171,952,000	107,052,903,302	0	119,048,698	119,048,698
	1 特別会計等繰出金	223,000	108,072	0	114,928	114,928
	2 ゴルフ場利用税交付金	606,675,000	606,675,000	0	0	0
	3 自動車取得税交付金	191,000	0	0	191,000	191,000
	4 公営企業費	333,008,000	333,007,787	0	213	213
	5 財政調整基金積立金	18,794,093,000	18,794,093,000	0	0	0
	6 公営企業貸付金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	0	0
	7 県有施設整備基金積立金	1,349,500,000	1,349,500,000	0	0	0
	8 利子割交付金	46,392,000	44,981,000	0	1,411,000	1,411,000
	9 退職手当基金積立金	105,000	105,000	0	0	0
	10 減債基金積立金	2,872,009,000	2,872,009,000	0	0	0
	11 地域振興基金積立金	16,000	16,000	0	0	0
	12 地方消費税交付金	37,154,320,000	37,154,285,000	0	35,000	35,000
	13 地方消費税清算金	38,034,211,000	38,034,118,443	0	92,557	92,557
	14 配当割交付金	454,779,000	454,779,000	0	0	0
	15 株式等譲渡所得割交付金	1,011,953,000	1,011,953,000	0	0	0
	16 環境性能割交付金	403,716,000	403,678,000	0	38,000	38,000
	17 法人事業税交付金	3,110,761,000	2,993,595,000	0	117,166,000	117,166,000
14 予備費		200,000,000	0	0	200,000,000	200,000,000
	1 予備費	200,000,000	0	0	200,000,000	200,000,000
歳 出 合 計		981,256,441,803	876,326,690,512	80,332,547,955	24,597,203,336	104,929,751,291
歳入歳出差引残額		13,062,304,296	円			
うち基金繰入額		0	円	令和 7 年 9 月 10 日 提出		
				沖縄県知事 玉城 康裕		

令和6年度沖縄県農業改良資金特別会計歳入歳出決算書							
歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰入金		円 5,489,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 △5,489,000
	1 一般会計繰入金	5,489,000	0	0	0	0	△5,489,000
2 繰越金		35,448,000	70,519,652	70,519,652	0	0	35,071,652
	1 繰越金	35,448,000	70,519,652	70,519,652	0	0	35,071,652
3 諸収入		5,776,000	814,790,867	45,515,819	10,912,132	758,362,916	39,739,819
	1 貸付金元利収入	3,616,000	220,742,117	20,598,361	8,189,177	191,954,579	16,982,361
	2 雑入	2,160,000	594,048,750	24,917,458	2,722,955	566,408,337	22,757,458
歳入合計		46,713,000	885,310,519	116,035,471	10,912,132	758,362,916	69,322,471
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1 農林水産業費		円 33,975,000	円 30,335,831	円 0	円 3,639,169	円 3,639,169	
	1 農業費	33,975,000	30,335,831	0	3,639,169	3,639,169	
2 公債費		8,492,000	8,492,000	0	0	0	
	1 公債費	8,492,000	8,492,000	0	0	0	
3 繰出金		4,246,000	4,246,000	0	0	0	
	1 繰出金	4,246,000	4,246,000	0	0	0	
歳出合計		46,713,000	43,073,831	0	3,639,169	3,639,169	
歳入歳出差引残額							
うち基金繰入額				0 円	令和 7 年 9 月 10 日 提出		
沖縄県知事 玉城康裕							

令和6年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計歳入歳出決算書							
歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰越金		円 23,125,000	円 1,022,366,745	円 1,022,366,745	円 0	円 0	円 999,241,745
	1 繰越金	23,125,000	1,022,366,745	1,022,366,745	0	0	999,241,745
2 諸収入		103,382,000	2,188,828,792	94,139,423	0	2,094,689,369	△9,242,577
	1 貸付金元利収入	103,382,000	2,136,344,530	91,057,709	0	2,045,286,821	△12,324,291
	2 雑入	0	52,484,262	3,081,714	0	49,402,548	3,081,714
歳入合計		126,507,000	3,211,195,537	1,116,506,168	0	2,094,689,369	989,999,168
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1 商工費		円 23,125,000	円 6,558,849	円 0	円 16,566,151	円 16,566,151	
	1 商業費	23,125,000	6,558,849	0	16,566,151	16,566,151	
2 公債費		103,382,000	60,442,774	0	42,939,226	42,939,226	
	1 公債費	103,382,000	60,442,774	0	42,939,226	42,939,226	
歳出合計		126,507,000	67,001,623	0	59,505,377	59,505,377	
歳入歳出差引残額				1,049,504,545 円			
うち基金繰入額				0 円	令和 7 年 9 月 10 日 提出		
沖縄県知事 玉城康裕							

令和6年度沖縄県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰越金		円 207,936,000	円 472,833,219	円 472,833,219	円 0	円 0	円 264,897,219
	1 繰越金	207,936,000	472,833,219	472,833,219	0	0	264,897,219
2 諸収入		円 142,199,000	円 142,199,000	円 142,199,000	円 0	円 0	円 0
	1 貸付金元利収入	142,199,000	142,199,000	142,199,000	0	0	0
歳入合計		350,135,000	615,032,219	615,032,219	0	0	264,897,219

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 中小企業振興費		円 350,135,000	円 297,850,700	円 0	円 52,284,300	円 52,284,300
	1 中小企業振興費	350,135,000	297,850,700	0	52,284,300	52,284,300
歳出合計		350,135,000	297,850,700	0	52,284,300	52,284,300

歳入歳出差引残額

317,181,519 円

うち基金繰入額

0 円

令和 7 年 9 月 10 日 提出

沖縄県知事 玉城康裕

令和6年度沖縄県下地島空港特別会計歳入歳出決算書							
歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 使用料及び手数料		円 197,872,000	円 214,906,481	円 213,259,841	円 0	円 1,646,640	円 15,387,841
	1 使用料	197,872,000	214,906,481	213,259,841	0	1,646,640	15,387,841
2 国庫支出金		2,700,000	2,524,500	2,524,500	0	0	△175,500
	1 国庫補助金	2,700,000	2,524,500	2,524,500	0	0	△175,500
3 財産収入		5,395,000	6,911,938	6,911,938	0	0	1,516,938
	1 財産運用収入	5,393,000	6,895,438	6,895,438	0	0	1,502,438
	2 財産売払収入	2,000	16,500	16,500	0	0	14,500
4 繰入金		244,492,000	215,263,691	215,263,691	0	0	△29,228,309
	1 一般会計繰入金	244,492,000	215,263,691	215,263,691	0	0	△29,228,309
5 繰越金		2,223,000	2,222,855	2,222,855	0	0	△145
	1 繰越金	2,223,000	2,222,855	2,222,855	0	0	△145
6 諸収入		770,000	2,326,276	1,632,354	0	693,922	862,354
	1 雑入	770,000	2,326,276	1,632,354	0	693,922	862,354
7 県債		200,000	200,000	200,000	0	0	0
	1 県債	200,000	200,000	200,000	0	0	0
歳入合計		453,652,000	444,355,741	442,015,179	0	2,340,562	△11,636,821
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1 土木費		円 412,109,000	円 379,975,376	円 27,720,000	円 4,413,624	円 32,133,624	
	1 空港費	412,109,000	379,975,376	27,720,000	4,413,624	32,133,624	
2 公債費		41,543,000	31,028,414	0	10,514,586	10,514,586	
	1 公債費	41,543,000	31,028,414	0	10,514,586	10,514,586	
歳出合計		453,652,000	411,003,790	27,720,000	14,928,210	42,648,210	
歳入歳出差引残額							
うち基金繰入額				0 円	令和 7 年 9 月 10 日 提出		
沖縄県知事 玉城 廉裕							

令和6年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰入金		円 11,890,000	円 11,575,385	円 11,575,385	円 0	円 0	円 △314,615
	1 一般会計繰入金	11,890,000	11,575,385	11,575,385	0	0	△314,615
2 繰越金		47,475,000	126,613,520	126,613,520	0	0	79,138,520
	1 繰越金	47,475,000	126,613,520	126,613,520	0	0	79,138,520
3 諸収入		121,904,000	193,541,080	113,973,593	2,467,021	77,100,466	△7,930,407
	1 貸付金元利収入	121,180,000	188,720,873	113,403,895	2,344,814	72,972,164	△7,776,105
	2 雑入	724,000	4,820,207	569,698	122,207	4,128,302	△154,302
4 県債		17,200,000	17,200,000	17,200,000	0	0	0
	1 県債	17,200,000	17,200,000	17,200,000	0	0	0
歳入合計		198,469,000	348,929,985	269,362,498	2,467,021	77,100,466	70,893,498

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 民生費		円 198,469,000	円 116,327,407	円 0	円 82,141,593	円 82,141,593
	1 母子父子寡婦福祉費	198,469,000	116,327,407	0	82,141,593	82,141,593
歳出合計		198,469,000	116,327,407	0	82,141,593	82,141,593

歳入歳出差引残額

153,035,091 円

うち基金繰入額

0 円

令和 7 年 9 月 10 日 提出

沖縄県知事 玉城康裕

令和6年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 財産収入		円 21,468,000	円 27,771,979	円 21,976,550	円 0	円 5,795,429	円 508,550
	1 財産運用収入	21,468,000	27,771,979	21,976,550	0	5,795,429	508,550
2 繰越金		187,200,000	191,854,891	191,854,891	0	0	4,654,891
	1 繰越金	187,200,000	191,854,891	191,854,891	0	0	4,654,891
3 諸収入		744,000	6,089,492	691,808	0	5,397,684	△52,192
	1 雑入	744,000	6,089,492	691,808	0	5,397,684	△52,192
歳入合計		209,412,000	225,716,362	214,523,249	0	11,193,113	5,111,249
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1 土地管理業務費		円 32,607,000	円 23,665,282	円 0	円 8,941,718	円 8,941,718	
	1 土地管理業務費	32,607,000	23,665,282	0	8,941,718	8,941,718	
2 予備費		176,805,000	0	0	176,805,000	176,805,000	
	1 予備費	176,805,000	0	0	176,805,000	176,805,000	
歳出合計		209,412,000	23,665,282	0	185,746,718	185,746,718	
歳入歳出差引残額							
うち基金繰入額				0 円	令和 7 年 9 月 10 日 提出		
沖縄県知事 玉城康裕							

令和6年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算書							
歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰越金		円 375,000	円 318,200,695	円 318,200,695	円 0	円 0	円 317,825,695
	1 繰越金	375,000	318,200,695	318,200,695	0	0	317,825,695
2 諸収入		1,090,000	80,298,649	3,490,924	0	76,807,725	2,400,924
	1 県預金利子	4,000	43,094	43,094	0	0	39,094
	2 貸付金元利収入	0	26,292,329	786,000	0	25,506,329	786,000
3 雑入		1,086,000	53,963,226	2,661,830	0	51,301,396	1,575,830
歳入合計		1,465,000	398,499,344	321,691,619	0	76,807,725	320,226,619
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1 農林水産業費		円 1,465,000	円 720,309	円 0	円 744,691	円 744,691	
	1 水産業費	1,465,000	720,309	0	744,691	744,691	
歳出合計		1,465,000	720,309	0	744,691	744,691	
歳入歳出差引残額		320,971,310 円					
うち基金繰入額		0 円		令和 7 年 9 月 10 日 提出			
沖縄県知事 玉城康裕							

令和6年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算書							
歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 使用料及び手数料		円 235,849,000	円 238,439,354	円 236,632,526	円 0	円 1,806,828	円 783,526
	1 使用料	235,849,000	238,439,354	236,632,526	0	1,806,828	783,526
2 繰入金		74,886,000	51,988,682	51,988,682	0	0	△22,897,318
	1 一般会計繰入金	74,886,000	51,988,682	51,988,682	0	0	△22,897,318
3 繰越金		1,000	1,752,929	1,752,929	0	0	1,751,929
	1 繰越金	1,000	1,752,929	1,752,929	0	0	1,751,929
4 諸収入		84,569,000	84,129,778	81,885,132	0	2,244,646	△2,683,868
	1 雑入	84,569,000	84,129,778	81,885,132	0	2,244,646	△2,683,868
5 財産収入		0	15,000	15,000	0	0	15,000
	1 財産売払収入	0	15,000	15,000	0	0	15,000
歳入合計		395,305,000	376,325,743	372,274,269	0	4,051,474	△23,030,731
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1 中央卸売市場事業費		円 380,159,000	円 354,938,625	円 0	円 25,220,375	円 25,220,375	
	1 中央卸売市場事業費	380,159,000	354,938,625	0	25,220,375	25,220,375	
2 公債費		15,146,000	15,144,568	0	1,432	1,432	
	1 公債費	15,146,000	15,144,568	0	1,432	1,432	
歳出合計		395,305,000	370,083,193	0	25,221,807	25,221,807	
歳入歳出差引残額				2,191,076 円			
うち基金繰入額				0 円	令和 7 年 9 月 10 日 提出		
沖縄県知事 玉城康裕							

令和6年度沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰入金		円 2,084,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 △2,084,000
	1 一般会計繰入金	2,084,000	0	0	0	0	△2,084,000
2 繰越金		9,750,000	90,252,596	90,252,596	0	0	80,502,596
	1 繰越金	9,750,000	90,252,596	90,252,596	0	0	80,502,596
3 諸収入		148,000	47,277,629	1,619,200	1,500,000	44,158,429	1,471,200
	1 貸付金元利収入	0	13,082,666	181,000	1,500,000	11,401,666	181,000
	2 雑入	148,000	34,194,963	1,438,200	0	32,756,763	1,290,200
歳入合計		11,982,000	137,530,225	91,871,796	1,500,000	44,158,429	79,889,796

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 農林水産業費		円 11,982,000	円 10,033,204	円 0	円 1,948,796	円 1,948,796
	1 林業費	11,982,000	10,033,204	0	1,948,796	1,948,796
歳出合計		11,982,000	10,033,204	0	1,948,796	1,948,796

歳入歳出差引残額

81,838,592 円

うち基金繰入額

0 円

令和 7 年 9 月 10 日 提出

沖縄県知事 玉城康裕

令和 6 年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入							
款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	予算現額と収入 済額との比較
1 財産収入		円 148,841,000	円 101,778,938	円 62,156,138	円 0	円 39,622,800	円 △86,684,862
	1 財産売払収入	89,373,000	39,622,800	0	0	39,622,800	△89,373,000
	2 財産運用収入	59,468,000	62,156,138	62,156,138	0	0	2,688,138
2 繰越金		1,000	1,156,062,155	1,156,062,155	0	0	1,156,061,155
	1 繰越金	1,000	1,156,062,155	1,156,062,155	0	0	1,156,061,155
3 諸収入		3,000	71,058,372	71,058,372	0	0	71,055,372
	1 雑入	3,000	71,058,372	71,058,372	0	0	71,055,372
歳 入 合 計		148,845,000	1,328,899,465	1,289,276,665	0	39,622,800	1,140,431,665
歳 出							
款	項	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1 商工費		円 148,845,000	円 128,681,986	円 0	円 20,163,014	円 20,163,014	
	1 工鉱業費	148,845,000	128,681,986	0	20,163,014	20,163,014	
歳 出 合 計		148,845,000	128,681,986	0	20,163,014	20,163,014	
歳 入 岁 出 差 引 残 額		1,160,594,679 円					
うち 基 金 繰 入 額		0 円		令 和 7 年 9 月 10 日 提出			
沖縄県知事 玉 城 康 裕							

令和6年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計歳入歳出決算書							
歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 使用料及び手数料		円 196,052,000	円 194,811,912	円 191,516,785	円 0	円 3,295,127	円 △4,535,215
	1 使用料	196,052,000	194,811,912	191,516,785	0	3,295,127	△4,535,215
2 財産収入		19,000	19,731	19,731	0	0	731
	1 財産運用収入	19,000	19,731	19,731	0	0	731
3 繰入金		129,400,000	129,400,000	129,400,000	0	0	0
	1 一般会計繰入金	129,400,000	129,400,000	129,400,000	0	0	0
4 諸収入		0	11,738,529	1,012,500	0	10,726,029	1,012,500
	1 雑入	0	11,649,000	1,012,500	0	10,636,500	1,012,500
	2 延滞金、加算金及び過料	0	89,529	0	0	89,529	0
5 繰越金		14,421,000	24,064,990	24,064,990	0	0	9,643,990
	1 繰越金	14,421,000	24,064,990	24,064,990	0	0	9,643,990
6 県債		300,672,000	298,871,000	298,871,000	0	0	△1,801,000
	1 県債	300,672,000	298,871,000	298,871,000	0	0	△1,801,000
歳入合計		640,564,000	658,906,162	644,885,006	0	14,021,156	4,321,006
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1 土木費		円 289,123,000	円 243,808,719	円 32,360,000	円 12,954,281	円 45,314,281	
	1 港湾費	289,123,000	243,808,719	32,360,000	12,954,281	45,314,281	
2 公債費		351,441,000	349,682,708	0	1,758,292	1,758,292	
	1 公債費	351,441,000	349,682,708	0	1,758,292	1,758,292	
歳出合計		640,564,000	593,491,427	32,360,000	14,712,573	47,072,573	
歳入歳出差引残額				51,393,579 円			
うち基金繰入額				0 円	令和7年9月10日 提出		
沖縄県知事 玉城康裕							

令和6年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計歳入歳出決算書

歳 入							
款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	予算現額と収入 済額との比較
1 使用料及び手数料		円 281,499,000	円 280,850,095	円 280,109,695	円 0	円 740,400	円 △1,389,305
	1 使用料	281,499,000	280,850,095	280,109,695	0	740,400	△1,389,305
2 繰越金		円 15,396,000	円 443,241,945	円 443,241,945	円 0	円 0	円 427,845,945
	1 繰越金	15,396,000	443,241,945	443,241,945	0	0	427,845,945
3 諸収入		円 41,954,000	円 76,898,540	円 35,727,561	円 0	円 41,170,979	円 △6,226,439
	1 雑入	41,953,000	76,898,540	35,727,561	0	41,170,979	△6,225,439
	2 延滞金、加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	△1,000
歳 入 合 計		338,849,000	800,990,580	759,079,201	0	41,911,379	420,230,201

歳 出						
款	項	予 算 現 額	支 出 济 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 商工費		円 325,105,000	円 310,913,176	円 0	円 14,191,824	円 14,191,824
	1 商業費	325,105,000	310,913,176	0	14,191,824	14,191,824
2 公債費		円 13,744,000	円 13,742,504	円 0	円 1,496	円 1,496
	1 公債費	13,744,000	13,742,504	0	1,496	1,496
歳 出 合 計		338,849,000	324,655,680	0	14,193,320	14,193,320

歳入歳出差引残額

434,423,521 円

うち基金繰入額

0 円

令和 7 年 9 月 10 日 提出

沖縄県知事 玉城康裕

令和6年度沖縄県産業振興基金特別会計歳入歳出決算書							
歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 財産収入		円 48,724,000	円 64,787,167	円 64,787,167	円 0	円 0	円 16,063,167
	1 財産運用収入	48,724,000	64,787,167	64,787,167	0	0	16,063,167
2 繰越金		円 74,767,000	円 88,433,120	円 88,433,120	円 0	円 0	円 13,666,120
	1 繰越金	74,767,000	88,433,120	88,433,120	0	0	13,666,120
歳入合計		123,491,000	153,220,287	153,220,287	0	0	29,729,287
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1 産業振興費		円 123,491,000	円 69,594,180	円 0	円 53,896,820	円 53,896,820	
	1 産業振興費	123,491,000	69,594,180	0	53,896,820	53,896,820	
歳出合計		123,491,000	69,594,180	0	53,896,820	53,896,820	
歳入歳出差引残額				83,626,107 円			
うち基金繰入額				0 円	令和 7 年 9 月 10 日 提出		
沖縄県知事 玉城康裕							

令和6年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計歳入歳出決算書							
歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 使用料及び手数料		円 169,315,000	円 166,824,804	円 165,881,004	円 0	円 943,800	円 △3,433,996
	1 使用料	169,315,000	166,824,804	165,881,004	0	943,800	△3,433,996
2 繰入金		11,897,000	11,897,000	11,897,000	0	0	0
	1 一般会計繰入金	11,897,000	11,897,000	11,897,000	0	0	0
3 諸収入		0	609,560	604,808	0	4,752	604,808
	1 雑入	0	604,808	604,808	0	0	604,808
	2 延滞金、加算金及び過料	0	4,752	0	0	4,752	0
4 県債		254,272,000	183,172,000	183,172,000	0	0	△71,100,000
	1 県債	254,272,000	183,172,000	183,172,000	0	0	△71,100,000
5 繰越金		4,078,400	114,283	114,283	0	0	△3,964,117
	1 繰越金	4,078,400	114,283	114,283	0	0	△3,964,117
歳入合計		439,562,400	362,617,647	361,669,095	0	948,552	△77,893,305
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1 土木費		円 282,024,400	円 197,708,269	円 71,027,000	円 13,289,131	円 84,316,131	
	1 港湾費	282,024,400	197,708,269	71,027,000	13,289,131	84,316,131	
2 公債費		157,538,000	156,389,428	0	1,148,572	1,148,572	
	1 公債費	157,538,000	156,389,428	0	1,148,572	1,148,572	
歳出合計		439,562,400	354,097,697	71,027,000	14,437,703	85,464,703	
歳入歳出差引残額							
うち基金繰入額				7,571,398 円	0 円	令和 7 年 9 月 10 日	提出
沖縄県知事 玉城康裕							

令和6年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計歳入歳出決算書							
歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 財産収入		円 14,000	円 370,098	円 370,098	円 0	円 0	円 356,098
	1 財産運用収入	14,000	370,098	370,098	0	0	356,098
2 繰入金		132,977,000	122,118,363	122,118,363	0	0	△10,858,637
	1 一般会計繰入金	132,977,000	122,118,363	122,118,363	0	0	△10,858,637
3 繰越金		12,500,000	26,381,447	26,381,447	0	0	13,881,447
	1 繰越金	12,500,000	26,381,447	26,381,447	0	0	13,881,447
4 諸収入		18,500,000	7,287,650	0	0	7,287,650	△18,500,000
	1 雑入	18,500,000	7,287,650	0	0	7,287,650	△18,500,000
5 使用料及び手数料		85,435,000	87,876,351	87,816,240	0	60,111	2,381,240
	1 使用料	85,435,000	87,876,351	87,816,240	0	60,111	2,381,240
歳入合計		249,426,000	244,033,909	236,686,148	0	7,347,761	△12,739,852
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1 土木費		円 185,363,000	円 92,278,011	円 73,090,000	円 19,994,989	円 93,084,989	
	1 港湾費	185,363,000	92,278,011	73,090,000	19,994,989	93,084,989	
2 公債費		64,063,000	64,062,149	0	851	851	
	1 公債費	64,063,000	64,062,149	0	851	851	
歳出合計		249,426,000	156,340,160	73,090,000	19,995,840	93,085,840	
歳入歳出差引残額				80,345,988 円			
うち基金繰入額				0 円	令和 7 年 9 月 10 日 提出		
沖縄県知事 玉城康裕							

令和6年度沖縄県駐車場事業特別会計歳入歳出決算書							
歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰越金		円 73,061,000	円 103,356,400	円 103,356,400	円 0	円 0	円 30,295,400
	1 繰越金	73,061,000	103,356,400	103,356,400	0	0	30,295,400
2 諸収入		円 64,611,000	円 64,611,000	円 64,611,000	円 0	円 0	円 0
	1 雑入	64,611,000	64,611,000	64,611,000	0	0	0
歳入合計		137,672,000	167,967,400	167,967,400	0	0	30,295,400
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1 土木費		円 134,426,000	円 3,331,400	円 129,778,000	円 1,316,600	円 131,094,600	
	1 道路橋りょう費	134,426,000	3,331,400	129,778,000	1,316,600	131,094,600	
2 公債費		円 3,246,000	円 3,244,648	円 0	円 1,352	円 1,352	
	1 公債費	3,246,000	3,244,648	0	1,352	1,352	
歳出合計		137,672,000	6,576,048	129,778,000	1,317,952	131,095,952	
歳入歳出差引残額		161,391,352 円					
うち基金繰入額		0 円		令和 7 年 9 月 10 日 提出			
沖縄県知事 玉城康裕							

令和 6 年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入							
款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 溝 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 溝 額	予算現額と収入 溝額との比較
1 繰越金		円 231,740	円 1,375,042	円 1,375,042	円 0	円 0	円 1,143,302
	1 繰越金	231,740	1,375,042	1,375,042	0	0	1,143,302
2 県債		351,952,000	310,852,000	310,852,000	0	0	△41,100,000
	1 県債	351,952,000	310,852,000	310,852,000	0	0	△41,100,000
歳 入 合 計		352,183,740	312,227,042	312,227,042	0	0	△39,956,698

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 溝 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出溝額との比較
1 土木費		円 45,092,740	円 4,777,300	円 32,000,000	円 8,315,440	円 40,315,440
	1 港湾費	45,092,740	4,777,300	32,000,000	8,315,440	40,315,440
2 公債費		307,091,000	306,272,966	0	818,034	818,034
	1 公債費	307,091,000	306,272,966	0	818,034	818,034
歳 出 合 計		352,183,740	311,050,266	32,000,000	9,133,474	41,133,474

歳入歳出差引残額

1,176,776 円

うち基金繰入額

0 円

令和 7 年 9 月 10 日 提出

沖縄県知事 玉城康裕

令和6年度沖縄県公債管理特別会計歳入歳出決算書							
歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰入金		円 62,024,517,000	円 61,991,166,818	円 61,991,166,818	円 0	円 0	円 △33,350,182
	1 一般会計繰入金	62,024,517,000	61,991,166,818	61,991,166,818	0	0	△33,350,182
2 県債		11,500,000,000	11,500,000,000	11,500,000,000	0	0	0
	1 県債	11,500,000,000	11,500,000,000	11,500,000,000	0	0	0
歳入合計		73,524,517,000	73,491,166,818	73,491,166,818	0	0	△33,350,182
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1 公債費		円 73,524,517,000	円 73,491,166,818	円 0	円 33,350,182	円 33,350,182	
	1 公債費	73,524,517,000	73,491,166,818	0	33,350,182	33,350,182	
歳出合計		73,524,517,000	73,491,166,818	0	33,350,182	33,350,182	
歳入歳出差引残額				0 円			
うち基金繰入額				0 円	令和 7 年 9 月 10 日 提出		
沖縄県知事 玉城康裕							

令和6年度沖縄県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書							
歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 分担金及び負担金		円 51,402,961,000	円 51,402,960,645	円 51,402,960,645	円 0	円 0	円 △355
	1 負担金	51,402,961,000	51,402,960,645	51,402,960,645	0	0	△355
2 国庫支出金		64,421,190,000	64,203,856,307	64,203,856,307	0	0	△217,333,693
	1 国庫負担金	40,074,009,000	38,661,791,307	38,661,791,307	0	0	△1,412,217,693
	2 国庫補助金	24,347,181,000	25,542,065,000	25,542,065,000	0	0	1,194,884,000
3 前期高齢者交付金		34,586,120,000	34,650,181,007	34,650,181,007	0	0	64,061,007
	1 前期高齢者交付金	34,586,120,000	34,650,181,007	34,650,181,007	0	0	64,061,007
4 共同事業交付金		504,198,000	282,072,678	282,072,678	0	0	△222,125,322
	1 共同事業交付金	504,198,000	282,072,678	282,072,678	0	0	△222,125,322
5 財産収入		638,000	923,546	923,546	0	0	285,546
	1 財産運用収入	638,000	923,546	923,546	0	0	285,546
6 繰入金		14,732,294,000	12,259,330,852	12,259,330,852	0	0	△2,472,963,148
	1 繰入金	14,732,294,000	12,259,330,852	12,259,330,852	0	0	△2,472,963,148
7 繰越金		3,300,398,000	4,282,929,070	4,282,929,070	0	0	982,531,070
	1 繰越金	3,300,398,000	4,282,929,070	4,282,929,070	0	0	982,531,070
8 諸収入		730,116,000	721,971,152	721,971,152	0	0	△8,144,848
	1 雜入	730,116,000	721,971,152	721,971,152	0	0	△8,144,848
9 出産育児交付金		11,555,000	0	0	0	0	△11,555,000
	1 出産育児交付金	11,555,000	0	0	0	0	△11,555,000
歳入合計		169,689,470,000	167,804,225,257	167,804,225,257	0	0	△1,885,244,743
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較	
1 民生費		円 169,591,222,000	円 165,490,615,062	円 0	円 4,100,606,938	円 4,100,606,938	
	1 社会福祉費	169,591,222,000	165,490,615,062	0	4,100,606,938	4,100,606,938	
2 保健事業費		98,248,000	76,219,040	0	22,028,960	22,028,960	
	1 保健事業費	98,248,000	76,219,040	0	22,028,960	22,028,960	
歳出合計		169,689,470,000	165,566,834,102	0	4,122,635,898	4,122,635,898	

歳入歳出差引残額

2,237,391,155 円

うち基金繰入額

0 円

令和 7 年 9 月 10 日 提出

沖縄県知事 玉城康裕

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

前記の方法により、令和6年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数を、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し審査した限りにおいて、いずれも正確であると認められた。

また、収入、支出及び契約に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分等については、一部には正又は改善を要する事項がみられたものの、おおむね適正に処理されていると認められた。

2 審査意見

令和6年度の歳入歳出決算は、一般会計で予算現額9,812億5,644万1,803円に対し、歳入決算額は8,893億8,899万4,808円、歳出決算額は8,763億2,669万512円で、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金の終了等による減のため、歳入及び歳出ともに前年度を下回った。

歳入は、前年度に比べ31億7,248万3,957円（0.4%）減少している。これは、繰入金、県税等が増加したもの、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金の終了等により国庫支出金が減少したほか、諸収入が減少したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ27億1,975万5,752円（0.3%）減少している。これは、諸支出金、教育費等が増加したものの、GoToおきなわキャンペーン事業の終了等により商工費が減少したほか、衛生費、農林水産業費等が減少したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は130億6,230万4,296円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は40億9,614万383円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は3億4,222万7,988円の赤字となっている。

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など19特別会計の決算の合計額でみると、予算現額2,474億3,822万140円に対し、歳入決算額は2,487億7,971万5,387円、歳出決算額は2,423億4,224万7,703円で、前年度に比べ歳入が165億7,269万2,503円（6.2%）、歳出は145億8,758万4,633円（5.7%）減少している。

特別会計の形式収支額は64億3,746万7,684円、実質収支額は61億9,299万2,684円の黒字、単年度収支額は22億749万730円の赤字となっている。

歳入歳出決算の状況 (単位：円)

区分	一般会計	特別会計	総額
A 岁入歳出予算現額	981,256,441,803	247,438,220,140	1,228,694,661,943
B 岁入総額（収入済額）	889,388,994,808	248,779,715,387	1,138,168,710,195
C 岁出総額（支出済額）	876,326,690,512	242,342,247,703	1,118,668,938,215
D 形式収支額（B-C）	13,062,304,296	6,437,467,684	19,499,771,980
E 翌年度へ繰り越すべき財源	8,966,163,913	244,475,000	9,210,638,913
F 実質収支額（D-E）	4,096,140,383	6,192,992,684	10,289,133,067
G 前年度実質収支額	4,438,368,371	8,400,483,414	12,838,851,785
H 単年度収支額（F-G）	△342,227,988	△2,207,490,730	△2,549,718,718

令和6年度の一般会計及び特別会計は、予算に計上された各般の事務事業についてはおお

むね適正に執行されていた。しかし、一部の財務事務において是正又は改善を要する事項があった。今後の行財政運営等に当たっては、次の点に留意し、適切な措置を講じていただきたい。

(1) 行財政運営について

令和6年度決算の状況を普通会計ベースでみると、歳入決算の財源別構成比は、自主財源が繰入金等の増により、前年度に比べ216億8,100万円（6.5%）増加し、依存財源が国庫支出金等の減により、前年度に比べ293億8,400万円（5.5%）の減少となった。そのため、歳入全体に占める自主財源の割合は、前年度を2.9ポイント上回る41.3%となった。

歳出決算の性質別構成比は、前年度に比べ義務的経費が人件費の増により92億100万円（3.1%）増加、投資的経費は補助事業費の増により5億2,700万円（0.4%）増加、その他の経費は、物件費及び補助費等の減により168億9,600万円（4.0%）減少している。

主な財政指標のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、96.1%（前年度96.2%）に低下している。実質公債費比率は7.5%（前年度7.4%）で、沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）に基づく高率補助やこれまでの県債発行抑制の取組等により、九州平均や全国平均よりも低い水準を保っている。県債残高は減少傾向にあり、令和6年度末の県債残高は5,044億200万円で、主に臨時財政対策債等の減により前年度に比べ281億400万円減少している。

また、財政調整基金など主要3基金の令和6年度末残高は約1,090億円（前年度約1,078億円）となり、前年度に比べ約12億円（1.1%）増加している。

財政基盤の強さを示す財政力指数や自主財源の割合は、九州平均や全国平均を下回っており、依然として、地方交付税や国庫支出金等に大きく依存した脆弱な財政構造となっている。今後も、高齢化の進行等に伴い社会保障関係費等の義務的経費や、県有施設の老朽化及び防災・減災対策等の投資的経費の増加が見込まれることから、引き続き、経費節減や効率的・効果的な事業執行、適切な県債管理等に努めるとともに、産業振興による安定的な税源の涵養等歳入確保に向けた不断の取組が必要である。

今後とも、多様な県民ニーズに迅速かつ的確に対応し、県民福祉を増進するため、行政運営のより一層の質の向上を図ることができるよう、新沖縄県行政運営プログラム（令和5年度～令和8年度）の取組を着実に推進し、行財政運営の健全化・効率化を図っていただきたい。

(2) 収入未済額の縮減及び不納欠損処理について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で63億6,543万7,389円となっており、その主なものは、一般会計で、県税、諸収入、使用料及び手数料、特別会計で、小規模企業者等設備導入資金特別会計の諸収入、農業改良資金特別会計の諸収入となっている。また、前年度に比べ4億4,525万4,502円（7.5%）増加している。

県税については、広報活動の充実強化、納付環境の整備、市町村との連携強化等を行っており、収入率（調定額に対する収入済額の割合）は98.7%で前年度と同率となっている。県税の収入未済額は、前年度に比べ764万2,732円（0.4%）減少している。

県税やその他の収入未済額については、縮減に向けた対策が進められているが、依然として多額であるため、負担の公平性と歳入確保の観点から、その縮減を図ることは重要な課題である。

今後とも、新たな収入未済の発生防止と効率的で実効性のある徴収を図るため、契約な

どの債権発生時に滞納に備えた方策をとることや、滞納初期の状況把握等による納付・償還指導、福祉制度の活用など、関係機関と連携し、債権の特性と債務者の実情に即した様々な取組を一層効果的に進めていただきたい。

一方、不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で1億6,642万2,476円となっており、その主なものは、一般会計では県税、使用料及び手数料、特別会計では農業改良資金特別会計の農林水産業費貸付金元利収入となっている。また、前年度に比べ1億6,940万3,800円(50.4%)減少している。

債権の管理については、債権を放置したまま時効を迎えることのないよう、個々の債務者の実態把握に努めるとともに、督促、差押え及び債務の承認等関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど適切に対処する必要がある。

やむなく不納欠損として整理するものについては、「適切かつ能率的な債権管理のための標準マニュアル（令和4年3月改訂）」等に基づき事務手続を進め、県民に対して、説明責任が果たせるよう適法性や債務者間の公平性を確保した上で、適切な債権管理に努めいただきたい。

(3) 事業執行について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は89.3%で、前年度と同率となっている。特別会計の予算の執行率は97.9%で、前年度の98.4%に比べ0.5ポイント低下している。

翌年度繰越額は、一般会計が803億3,254万7,955円、特別会計が3億6,597万5,000円、合計806億9,852万2,955円で、前年度に比べ66億8,386万5,012円(9.0%)増加している。繰越額の主なものは、一般会計で土木費が405億7,471万8,110円、農林水産業費が170億6,137万4,252円、特別会計で駐車場事業が1億2,977万8,000円となっている。繰越しの主な要因は、計画変更、国の補正予算関連事業、用地取得の難航などとなっている。

不用額は、一般会計が245億9,720万3,336円、特別会計が47億2,999万7,437円、合計293億2,720万773円で、前年度に比べ60億1,266万7,096円(17.0%)減少している。不用額の主なものは、一般会計で民生費が47億6,386万710円、教育費が38億6,052万8,954円、土木費が32億8,426万9,099円、特別会計で国民健康保険事業が41億2,263万5,898円となっている。

事業の執行に当たっては、引き続き、事業効果が早期に発現されるよう執行管理の徹底、関係機関との調整、所要額の見積りの精度の向上などにより執行率を向上させ、繰越額、不用額の圧縮に努めていただきたい。

(4) 財務に関する事務について

財務に関する事務については、定期監査において、主に、収入、支出及び契約、財産や備品の管理等の基本的な事務処理などで、沖縄県財務規則（昭和47年沖縄県規則第12号）等に定められた手続によらない不適正なものが全序的に多く確認された。

財務事務の執行に当たっては、各職員が財務関係法規を熟知、遵守し、それぞれの職責を果たす必要がある。また、職員の個人的な経験や能力にかかわらず、事務を適正、効率的かつ効果的に継続して遂行できるようにするために、マニュアルやチェック体制の整備、階層別研修の充実など組織的な対応が必要である。内部統制制度を有効に活用し、財務事務の現状を点検、評価するとともに、不斷に必要な改善を行うことにより、リスクの発現を未然に防止できる体制を構築していただきたい。

さらに、予算執行に係る審査機能を強化する方策として、令和6年度から各部等主管課に設置された予算経理班などを有効に機能させるとともに、令和7年度から稼働している新財務会計システムのデジタル技術を活用したチェック機能強化を図るなど、組織的な対応を適切に実施し、より一層内部統制の機能強化及び効果的な運用に取り組んでいただきたい。

引き続き、最少の経費で最大の効果を挙げるという行財政運営の基本原則に則り、様々な取組を通して、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努めていただきたい。

令和6年度 沖縄県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計				
第1款 病院事業収益	円 68,999,294,000	円 1,799,600,000	円 0	円 70,798,894,000	円 62,430,080,471	円 △ 8,368,813,529	(うち仮受消費税及び地方消費税 109,608,707 円)	
第1項 医業収益	58,959,396,000	374,178,000	0	59,333,574,000	50,976,614,078	△ 8,356,959,922	(〃 52,584,034 円)	
第2項 医業外収益	9,820,104,000	1,425,422,000	0	11,245,526,000	11,176,155,286	△ 69,370,714	(〃 55,984,148 円)	
第3項 特別利益	219,794,000	0	0	219,794,000	277,311,107	57,517,107	(〃 1,040,525 円)	

支 出

区分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額					
第1款 病院事業費用	円 75,505,825,000	円 1,915,853,000	円 0	円 0	円 77,421,678,000	円 0	円 77,421,678,000	円 72,325,869,764	円 63,854,016	円 5,031,954,220	(うち仮払消費税及び地方 消費税 1,107,524,173 円)	
第1項 医業費用	72,817,924,000	1,915,853,000	0	△ 724,745,000	0	74,009,032,000	0	74,009,032,000	63,854,016	4,479,983,684	(〃 1,104,228,078 円)	
第2項 医業外費用	2,191,586,000	0	0	23,495,000	0	2,215,081,000	0	2,215,081,000	1,942,557,115	0	272,523,885	(〃 1,176,985 円)
第3項 特別損失	436,315,000	0	0	701,250,000	0	1,137,565,000	0	1,137,565,000	918,118,349	0	219,446,651	(〃 2,119,110 円)
第4項 予 備 費	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	60,000,000	0	0	60,000,000	(〃 0 円)

※たな卸資産購入限度額の執行額は13,723,567,893円で、うち仮払消費税及び地方消費税は1,247,557,944円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額						決算額	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考
	当初 予算額	補正 予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に による繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額に係 る財 源充当額	合計			
第1款 資本的収入	円 6,271,704,000	円 29,400,000	円 6,301,104,000	円 291,500,000	円 0	円 6,592,604,000	円 5,510,098,000	円 △ 1,082,506,000	
第1項 企 業 債	3,957,100,000	29,400,000	3,986,500,000	291,500,000	0	4,278,000,000	3,192,100,000	△ 1,085,900,000	
第2項 他会計負担金	2,296,678,000	0	2,296,678,000	0	0	2,296,678,000	2,296,678,000	0	
第3項 他会計補助金	2,612,000	0	2,612,000	0	0	2,612,000	16,275,000	13,663,000	
第4項 国庫補助金	15,313,000	0	15,313,000	0	0	15,313,000	5,045,000	△ 10,268,000	
第5項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	
第6項 寄附金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区分	予 算 額						決算額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	当初 予算額	補正 予算額	流用 増減額	小計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額		
第1款 資本的支出	円 8,465,672,000	円 29,400,000	円 0	円 8,495,072,000	円 298,816,967	円 0	円 8,793,888,967	円 7,626,307,843	円 529,489,450	円 0	円 529,489,450 (うち仮払消費税及び地方消費税 306,966,493円) 638,091,674
第1項 建設改良費	4,218,781,000	29,400,000	0	4,248,181,000	298,816,967	0	4,546,997,967	3,380,424,111	529,489,450	0	529,489,450 (〃 306,966,493円) 637,084,406
第2項 企業債償還金	4,246,887,000	0	0	4,246,887,000	0	0	4,246,887,000	4,245,883,732	0	0	0 1,003,268 (〃 0円)
第3項 他会計からの長期借入金償還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	1,000 (〃 0円)
第4項 無形固定資産	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	1,000 (〃 0円)
第5項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	1,000 (〃 0円)
第6項 寄附金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	1,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,116,209,843円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,049,249円、繰越工事資金1,600,000円及び過年度分損益勘定留保資金2,093,560,594円で補てんした。

令和6年度 沖縄県病院事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 医業収益

(1) 入院収益	36,510,076,221
(2) 外来収益	12,008,240,960
(3) 診療所収益	427,660,706
(4) その他医業収益	<u>1,978,052,157</u>
	50,924,030,044

2 医業費用

(1) 給与費	40,366,424,883
(2) 材料費	12,848,402,808
(3) 経費	10,737,365,394
(4) 減価償却費	4,030,713,136
(5) 資産減耗費	103,063,021
(6) 研究研修費	<u>274,833,320</u>
医業損失	<u>68,360,802,562</u>
	17,436,772,518

3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	520,630
(2) 他会計補助金	1,671,533,000
(3) 国庫補助金	251,337,000
(4) 負担金交付金	5,322,031,876
(5) 長期前受金戻入	3,219,796,727
(6) その他医業外収益	<u>654,951,905</u>
	11,120,171,138

4 医業外費用			
(1) 支 払 利 息	338,989,244		
(2) 長期前払消費税勘定償却	301,201,425		
(3) 雜 損 失	<u>2,342,063,438</u>	<u>2,982,254,107</u>	<u>8,137,917,031</u>
経 常 損 失			<u>9,298,855,487</u>
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	276,020,582		
(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>250,000</u>	276,270,582	
6 特 別 損 失			
(1) 減 損 損 失	393,600		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>915,605,639</u>	<u>915,999,239</u>	<u>△ 639,728,657</u>
当 年 度 純 損 失			9,938,584,144
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>2,605,993,622</u>
当 年 度 未 处 理 欠 損 金			<u>12,544,577,766</u>

令和6年度 沖縄県病院事業剩余额計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剩余额								資本合計
		資本剩余额						利益剩余额		
	自己資本金	受贈財産評価額	寄附金	他会計負担金	他会計補助金	国庫補助金	資本剩余额合計	未処分利益剩余额(△未処理欠損金)	利益剩余额合計	
前年度末残高	1,878,584,732	736,778,509	21,458,916	538,463,721	5,142,517,470	21,705,299	6,460,923,915	△ 2,605,993,622	△ 2,605,993,622	5,733,515,025
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,878,584,732	736,778,509	21,458,916	538,463,721	5,142,517,470	21,705,299	6,460,923,915	△ 2,605,993,622	△ 2,605,993,622	5,733,515,025
当年度変動額	0	0	0	0	27,356,407	0	0	27,356,407	△ 9,938,584,144	△ 9,938,584,144
施行規則による変動額※	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
附則第6条による変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	18,992,137	0	0	18,992,137	0	0	18,992,137
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純損失	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,938,584,144	△ 9,938,584,144	△ 9,938,584,144
繰延収益からの振替	0	0	0	8,364,270	0	0	8,364,270	0	0	8,364,270
当年度末残高	1,878,584,732	736,778,509	21,458,916	565,820,128	5,142,517,470	21,705,299	6,488,280,322	△ 12,544,577,766	△ 12,544,577,766	△ 4,177,712,712

※地方公営企業法施行規則(昭和27年総理府令第73号)

令和6年度 沖縄県病院事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剩余额	未処理欠損金
	自己資本金		
当年度末残高	1,878,584,732	6,488,280,322	△ 12,544,577,766
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金	0	0	0
処理後残高	1,878,584,732	6,488,280,322	(繰越欠損金) △ 12,544,577,766

令和6年度 沖縄県病院事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	5,299,773,388
ロ 建物	58,542,386,940
建物減価償却累計額	<u>△ 33,013,731,135</u>
ハ 構築物	2,637,062,690
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,618,845,833</u>
二 器械備品	1,018,216,857
器械備品減価償却累計額	<u>△ 19,177,166,437</u>
ホ 車両	28,631,810,041
車両減価償却累計額	<u>△ 68,340,227</u>
ヘ リース資産	12,516,526
リース資産減価償却累計額	<u>△ 279,457,296</u>
ト 建設仮勘定	463,292,490
チ その他有形固定資産	107,393,955
	<u>2,100,000</u>
有形固定資産合計	41,886,592,625

(2)	無形固定資産					
	イ電話加入権				8,395,344	
	口モデム加入権				4,208,200	
	ハその他無形固定資産				<u>7,200,000</u>	
	無形固定資産合計					19,803,544
(3)	投資					
	イ長期前払消費税				<u>1,409,703,485</u>	
	投資合計					<u>1,409,703,485</u>
	固定資産合計					43,316,099,654
2	流动資産					
(1)	現金預金					5,861,836,962
(2)	未貸倒引当金				12,290,431,333	
					<u>△ 791,895,309</u>	11,498,536,024
(3)	貯蔵品					879,070,453
(4)	前払金					802,400
(5)	その他の流动資産					<u>5,843,594</u>
	流动資産合計					<u>18,246,089,433</u>
	資産合計					<u>61,562,189,087</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		28,091,660,009
ロ	その他の企業債		<u>609,770,000</u>
(2)	他会計借入金		28,701,430,009
イ	その他の長期借入金		<u>2,000,000,000</u>
リ	一時ス債務		2,000,000,000
(4)	引当金		242,153,747
イ	退職給付引当金		<u>9,804,694,148</u>
固	定期負債合計		<u>9,804,694,148</u>
			40,748,277,904
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2)	企業債		60,000,000
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,720,655,091
ロ	その他の企業債		<u>106,590,000</u>
(3)	リース債務		3,827,245,091
(4)	未払費用		138,309,550
(5)	未払費用		5,614,977,900
(6)	前受金		540,409,113
(7)	引当金		1,020,000
イ	賞与引当金		1,729,108,160
ロ	法定福利費引当金		<u>329,880,314</u>
(8)	その他の流動負債合計		2,058,988,474
流動負債合計			<u>133,419,476</u>
			12,374,369,604
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額			
(2)	収益化累計額		53,300,672,861
繰延債	受益合計		<u>△ 40,683,418,570</u>
負			<u>12,617,254,291</u>
			12,617,254,291
			<u>65,739,901,799</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自資	已 本	資 金	本 合	金 計	
					1,878,584,732

1,878,584,732

7 剰 余 金

(1) 資本	剩 余	金
イ受贈財産評価額		736,778,509
ロ寄附金		21,458,916
ハ他会計負担金		565,820,128
ニ他会計補助金		5,142,517,470
ホ国庫補助金		<u>21,705,299</u>
資本剩余金合計		6,488,280,322
(2) 利益	剩 余	金
イ当年度未処理欠損金		<u>12,544,577,766</u>
利 益 剩 余 金 合 計		<u>△ 12,544,577,766</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 6,056,297,444</u>
資 本 合 計		<u>△ 4,177,712,712</u>
負債 資本合計		<u><u>61,562,189,087</u></u>

審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和6年度の経営成績及び令和7年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(1) 経営成績

令和6年度の経営成績は、表1のとおりである。

病院事業収益は623億2,047万1,764円で、前年度に比較して24億6,912万895円（3.8%）減少している。その要因は、医業収益が3億6,010万9,817円増加したものの、前年度発生した長期前受金戻入の過年度分修正の減により特別利益が22億3,434万6,430円、新型コロナウイルス感染症関連の他会計補助金等の減により医業外収益が5億9,488万4,282円それぞれ減少したことによるものである。

病院事業費用は722億5,905万5,908円で、前年度に比較して9億6,707万5,159円（1.4%）増加している。その主な要因は、全国的に過大申請が発生した新型コロナウイルス感染症の病床確保事業に係る国の交付金の返還が前年度で完了したことにより特別損失が25億585万762円減少したものの、給与改定及び職員数の増に伴う給与費の増等により医業費用が34億391万2,650円増加したことによるものである。

その結果、病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純損失は、99億3,858万4,144円で、前年度の65億238万8,090円から34億3,619万6,054円増加している。前年度繰越欠損金26億599万3,622円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は125億4,457万7,766円となっている。病院事業費用に対する病院事業収益の割合（総収支比率）は86.2%で、前年度の90.9%に比較して4.7ポイント低下している。

本来業務に係る医業損失は174億3,677万2,518円で、前年度に比較して30億4,380万2,833円（21.1%）増加している。医業費用に対する医業収益の割合（医業収支比率）は74.5%で、前年度の77.8%に比較して3.3ポイント低下している。

(2) 財政状態

令和6年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産合計は615億6,218万9,087円で、前年度に比較して110億6,412万7,364円（15.2%）減少している。その主な要因は、現金預金及び未収金の減により流動資産が104億3,367万761円減少したことによるものである。

負債合計は657億3,990万1,799円で、前年度に比較して11億5,289万9,627円（1.7%）減少している。その要因は、固定負債が7億3,124万2,298円増加したものの、未払金の減等により流動負債が10億8,208万9,447円、繰延収益が8億205万2,478円それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は41億7,771万2,712円のマイナスで、前年度に比較して99億1,122万7,737円（172.9%）減少している。その要因は、利益剰余金の減により剰余金が99億1,122万7,737円減少したことによるものである。

不良債務については流動資産が流動負債を上回っているため、発生していないが、流動比率は147.5%で、前年度の213.1%に比較して65.6ポイント低下している。

自己資本構成比率は13.7%で、前年度の26.4%に比較して12.7ポイント低下している。

2 審査意見

県立病院は、救急医療、小児・周産期医療、離島・へき地医療、感染症医療、精神医療などの政策医療を提供するとともに、地域医療を確保することにより、県民の生命及び健康を守り、生活の安心を支える重要な役割を担っている。新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後も、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）に基づく感染症指定医療機関として、引き続き重要な役割を果たしている。

このため、これらの医療を持続的に提供することができるよう、経営の安定化が求められている。

しかしながら、令和6年度決算は、病院事業収益623億2,047万1,764円に対し、病院事業費用は722億5,905万5,908円で、当年度純損失は99億3,858万4,144円となっている。前年度繰越欠損金26億599万3,622円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は125億4,457万7,766円となっている。

本来業務に係る医業損失は174億3,677万2,518円となり、前年度に比べ30億4,380万2,833円（21.1%）増加し、また、資本合計は41億7,771万2,712円のマイナスになるなど、極めて厳しい状況にある。

県立病院が公的医療機関としての役割を持続的に果たしていくためには、職員一人一人が収益の向上と費用の縮減を意識し、組織が一丸となって経営改善に不断に取り組むことが必要である。

今後の病院運営に当たっては、次の点に留意し、適切な措置を講じるよう要望する。

（1）経営改善の取組について

県立病院が本県における基幹病院として、また、地域における中核病院として、今後も必要な医療を適切かつ安定的に提供していくためには、自律的な経営の下、持続的な健全経営を確保する必要がある。

しかしながら、給与改定や職員数増による給与費の増、物価高騰による材料費等の増により、病院事業費用が大幅に増となっており、県立病院の経営に影響を及ぼしている。

そのため、医業収益の更なる確保や医業費用の縮減など経営改善を着実に進め、事

業規模に見合った手元流動性を確保することができるよう引き続き対策を講じていただきたい。

ア 経営計画の推進

病院事業局においては、公立病院経営強化ガイドライン（総務省策定）及び県立病院の将来像を示した「県立病院ビジョン」に基づき、「沖縄県立病院経営強化計画（令和5年度～令和9年度）」（以下「経営強化計画」という。）を令和5年3月に策定し、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、機能分化と連携強化、医師・看護師等の確保及び働き方改革、新興感染症への対応、施設・設備の最適化及び経営効率化に取り組んでいるところである。

経営強化計画の基本目標として、「修正医業収支比率の改善（5カ年で基準値より5ポイント以上の改善）」及び「単年度資金収支の黒字化」の2つを設定しているが、令和6年度はいずれも目標を下回っている。

県立病院が今後も地域において必要な医療を適切かつ安定的に提供していくことができるよう、経営強化計画における取組を着実に実施していただきたい。

イ 医業収支の改善

医業収益は509億2,403万44円で、前年度に比べ3億6,010万9,817円（0.7%）増加している。これは、救急医療に要する経費に係る他会計負担金が増加したこと等によるものである。

医業費用は、給与費、材料費、経費等が増加したことなどから前年度に比べ34億391万2,650円（5.2%）増加し、683億6,080万2,562円となっている。

医業損失は174億3,677万2,518円で、前年度に比べ30億4,380万2,833円（21.1%）増加している。医業収益に対する職員給与費の割合は78.1%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇しており、全国平均の53.9%（令和5年度）に比較して高い水準となっている。

病院事業局においては、令和7年度に病院事業の経営再建に関する事務を円滑に処理するため、経営課内に経営再建推進室を設置するとともに、病院経営コンサルタントを活用した経営伴走支援による経営トレーニング等の取組を行っている。

今後も、病院改築、設備更新、人員体制の整備等に伴う資金需要の増加が見込まれることから、より一層の医業収益の確保と医業費用の削減に努めていただきたい。

ウ 未収金対策

令和6年度末の個人負担分医業未収金の総額は14億3,698万4,077円となり、前年度末に比べ1億253万3,936円（6.7%）減少している。

今後とも、メディカルソーシャルワーカー等による納付相談、福祉部門と連携し

た公費申請等の案内や活用支援などにより未収金の発生を防止するとともに、未収金が発生した場合には、沖縄県病院事業局における今後の債権管理に関する方針及び債権管理における標準業務マニュアル（令和4年3月策定）等に基づき債務者個々の実態を把握するなどして、督促や納付指導を行い、回収困難な債権については、弁護士等への回収委託などにより、適切な債権管理に努めていただきたい。

(2) 職員の確保等について

県立病院が地域の医療ニーズに対応し、良質で安定した医療サービスを提供するためには、医師、看護師等の医療スタッフを安定的に確保する必要がある。

令和6年度末の職員数は、前年度に比べ47人増加し3,217人となっているが、県立病院の一部においては、医師や看護師の欠員等により、診療科の休診や診療の制限、病棟の一部閉鎖が行われている。

このため、医師、看護師をはじめとする職員の働き方改革の推進等によるワークライフバランスの確保やメンタルサポートの体制の充実等による職員の心身両面へのケアにも配慮することなどにより、職員の安定的な確保・定着に努めていただきたい。

(3) 財務に関する事務において是正・改善を要する事項について

令和6年度の定期監査では、依然として会計や契約等の基本的な財務に関する事務において不適正な処理が確認されている。

このような不適正な処理の多くは、担当者において関係規定などの基礎知識の理解不足があること、管理監督者のチェックが不十分なことが主な要因であると考えられる。

病院事業局においては、財務事務に関する担当者及び管理監督者それぞれに必要な研修の充実や、経営強化計画に基づく医事業務強化のための研修の実施など、管理業務を担う人材育成を推進している。

また、令和5年度から2年計画で病院事業財務会計事務改善プロジェクト・チームを設置し、公認会計士の支援を受けながら、財務会計事務の業務分析、課題抽出、財務関係規程等の改正やマニュアルの整備等を行っており、令和6年度にはその効果検証を行うなど、より適正な事務処理に向けて取り組んでいる。

さらに、令和5年4月には病院総務事務センターを設置して、総務事務の集約化に着手しているところであるが、その実施状況について検証を行いながら、より効果的なものとなるよう取り組んでいただきたい。

これらの取組に加え、各病院間、本庁と病院間の連携を図り事務部門の体制強化に取り組むとともに、デジタル技術を活用した業務効率化を推進するなどし、財務事務の適正な執行に努めていただきたい。

表1 経営成績

科 目	区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率		
病院事業収益	円 %	円 %	円 %	円 %	円	%		
医業収益	62,320,471,764 100.0	64,789,592,659 100.0	△ 2,469,120,895	△ 3.8				
(入院収益)	50,924,030,044 81.7	50,563,920,227 78.0	360,109,817 0.7					
(外来収益)	36,510,076,221 58.6	36,527,273,017 56.4	△ 17,196,796 0.0					
(診療所収益)	12,008,240,960 19.3	11,987,623,439 18.5	20,617,521 0.2					
(その他医業収益)	427,660,706 0.7	459,462,751 0.7	△ 31,802,045 6.9					
医業外収益	1,978,052,157 3.2	1,589,561,020 2.5	388,491,137 24.4					
(一般会計繰入金)	11,120,171,138 17.8	11,715,055,420 18.1	△ 594,884,282 5.1					
(その他)	6,993,564,876 11.2	8,072,024,028 12.5	△ 1,078,459,152 13.4					
特別利益	4,126,606,262 6.6	3,643,031,392 5.6	483,574,870 13.3					
	276,270,582 0.4	2,510,617,012 3.9	△ 2,234,346,430 89.0					
病院事業費用	72,259,055,908 100.0	71,291,980,749 100.0	967,075,159 1.4					
医業費用	68,360,802,562 94.6	64,956,889,912 91.1	3,403,912,650 5.2					
(給与費)	40,366,424,883 55.9	37,968,360,663 53.3	2,398,064,220 6.3					
(材料費)	12,848,402,808 17.8	12,469,465,927 17.5	378,936,881 3.0					
(経費)	10,737,365,394 14.9	10,490,274,711 14.7	247,090,683 2.4					
(減価償却費)	4,030,713,136 5.6	3,586,380,162 5.0	444,332,974 12.4					
(資産減耗費)	103,063,021 0.1	202,848,323 0.3	△ 99,785,302 49.2					
(研究修費)	274,833,320 0.4	239,560,126 0.3	35,273,194 14.7					
医業外費用	2,982,254,107 4.1	2,913,240,836 4.1	69,013,271 2.4					
(支払利息)	338,989,244 0.5	346,940,548 0.5	△ 7,951,304 2.3					
(その他)	2,643,264,863 3.7	2,566,300,288 3.6	76,964,575 3.0					
特別損失	915,999,239 1.3	3,421,850,001 4.8	△ 2,505,850,762 73.2					
当年度純損益	△ 9,938,584,144 —	△ 6,502,388,090 —	△ 3,436,196,054 52.8					
前年度繰越利益剰余金	△ 2,605,993,622 —	3,896,394,468 —	△ 6,502,388,090 166.9					
△ 前年度繰越欠損金								
その他の未処分利益剰余金変動額	0 —	0 —	0 0.0					
当年度未処分利益剰余金	△ 12,544,577,766 —	△ 2,605,993,622 —	△ 9,938,584,144 381.4					
△ 当年度未処理欠損金								
総収支比率(%)	86.2 —	90.9 —	△ 4.7 —					
医業損益	△ 17,436,772,518 —	△ 14,392,969,685 —	△ 3,043,802,833 △ 21.1					
医業収支比率(%)	74.5 —	77.8 —	△ 3.3 —					

(注) 1 総収支比率 = 病院事業収益 ÷ 病院事業費用 × 100

2 医業損益 = 医業収益 - 医業費用

3 医業収支比率 = 医業収益 ÷ 医業費用 × 100

表2 財政状態

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額(A)	金額(B)	金額(A)	金額(B)	増減額(A)-(B)	増減率
資産合計	円	円	円	円	円	%
(固定資産)	A 61,562,189,087	72,626,316,451	△ 11,064,127,364	△ 15.2		
(流動資産)	43,316,099,654	43,946,556,257	△ 630,456,603	△ 1.4		
(うち繰越財源)	B 18,246,089,433	28,679,760,194	△ 10,433,670,761	△ 36.4		
	C 0	0	0	0	0	0.0
負債合計	D 61,562,189,087	72,626,316,451	△ 11,064,127,364	△ 15.2		
負債合計	E 65,739,901,799	66,892,801,426	△ 1,152,899,627	△ 1.7		
(固定負債)	F 40,748,277,904	40,017,035,606	731,242,298	1.8		
(流動負債)	G 12,374,369,604	13,456,459,051	△ 1,082,089,447	△ 8.0		
(繰延収益)	H 12,617,254,291	13,419,306,769	△ 802,052,478	△ 6.0		
資本合計	I △ 4,177,712,712	5,733,515,025	△ 9,911,227,737	△ 172.9		
(自己資本金)	H 1,878,584,732	1,878,584,732	0	0.0		
(剰余金)	I △ 6,056,297,444	3,854,930,293	△ 9,911,227,737	△ 257.1		
不良債務 J=F-(B-C)	—	—	—	—	—	—
不良債務比率 (%) J/医業収益	—	—	—	—	—	—
流动比率 (%) B/F	147.5	213.1	△ 65.6	—		
自己資本構成比率 (%) (G+H+I)/D	13.7	26.4	△ 12.7	—		

(注) 1 不良債務 = 流動負債 - (流動資産 - 流動資産のうち繰越財源)

2 不良債務比率 = 不良債務 ÷ 医業収益 × 100

3 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

4 自己資本構成比率 = (繰延収益 + 自己資本金 + 剰余金) ÷ 負債資本合計 × 100

令和6年度 沖縄県水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 31,508,343,000	円 0	円 0	円 31,508,343,000	円 32,076,156,779	円 567,813,779	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,723,568,585円)
第1項 営業収益	18,905,571,000	0	0	18,905,571,000	18,955,472,575	49,901,575	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,723,224,619円)
第2項 営業外収益	12,602,771,000	0	0	12,602,771,000	12,902,112,759	299,341,759	(うち仮受消費税及び地方消費税 130,153円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	218,571,445	218,570,445	(うち仮受消費税及び地方消費税 213,813円)

支 出

区分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支 出 額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰 越 額	合 計				
第1款 水道事業費用	円 31,869,942,000	円 54,118,000	円 0	円 0	円 0	円 31,924,060,000	円 176,321,400	円 32,100,381,400	円 31,960,552,827	円 38,985,320	円 100,843,253	(うち仮払消費税及び地方 消費税 1,021,089,076円)
第1項 営業費用	30,929,477,000	54,118,000	0	△344,286,000	0	30,639,309,000	121,935,263	30,761,244,263	30,582,448,037	23,004,648	155,791,578	(うち仮払消費税及び地方 消費税 1,005,971,737円)
第2項 営業外費用	889,940,000	0	0	250,384,000	0	1,140,324,000	0	1,140,324,000	1,139,068,044	0	1,255,956	
第3項 特別損失	45,525,000	0	0	93,902,000	0	139,427,000	54,386,137	193,813,137	239,036,746	15,980,672	△61,204,281	(うち仮払消費税及び地方 消費税 15,117,339円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

第3項特別損失の超過支出は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定を適用した現金支出を伴わない経費(70,848,526円)によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

取 入

区分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に による繰越額に係 る財源充当額	継続費 適次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 9,612,637,000	円 4,740,300,000	円 14,352,937,000	円 1,483,415,000	円 0	円 15,836,352,000	円 10,129,169,612	△5,707,182,388	(うち仮受消費税及び地方消費税 117,500円)
第1項 企業債	2,700,000,000	1,040,300,000	3,740,300,000	325,800,000	0	4,066,100,000	2,559,200,000	△1,506,900,000	
第2項 国庫補助金	3,420,187,000	3,700,000,000	7,120,187,000	1,157,615,000	0	8,277,802,000	4,075,288,000	△4,202,514,000	
第3項 他会計補助金	265,449,000	0	265,449,000	0	0	265,449,000	266,389,112	940,112	
第4項 他会計長期借入金	3,000,000,000	0	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
第5項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	1,292,500	1,292,500	(うち仮受消費税及び地方消費税 117,500円)
第6項 建設負担金返還金	227,000,000	0	227,000,000	0	0	227,000,000	227,000,000	0	
第7項 その他資本的収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	

支 出

区分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業 法 第 26 条の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費 適次 繰越額	合 計		地方公営企業 法 第 26 条の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費 適次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 13,665,673,000	円 4,855,365,000	円 0	円 18,521,038,000	円 1,531,255,207	円 0	円 20,052,293,207	円 12,166,257,658	円 6,424,589,880	円 0	円 6,424,589,880	円 1,461,445,669	(うち仮払消費税及び地方消費税 717,918,559円)
第1項 建設改良費	9,604,713,000	4,855,365,000	0	14,460,078,000	1,531,255,207	0	15,991,333,207	8,198,582,495	6,424,589,880	0	6,424,589,880	1,368,160,832	(うち仮払消費税及び地方消費税 717,918,559円)
第2項 企業債償還金	3,856,184,000	0	0	3,856,184,000	0	0	3,856,184,000	3,762,983,163	0	0	0	93,200,837	
第3項 国庫補助金返還金	204,776,000	0	0	204,776,000	0	0	204,776,000	204,692,000	0	0	0	84,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,037,088,046円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額333,438,289円、減債積立金7,401,223円及び過年度分損益勘定留保資金1,696,248,534円で補てんした。

令和6年度 沖縄県水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	17,173,572,803	
(2)	その他の営業収益	<u>58,675,153</u>	17,232,247,956
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	10,289,017,419	
(2)	配水及び給水費	886,198,499	
(3)	総係費	2,483,148,144	
(4)	減価償却費	15,805,243,353	
(5)	資産減耗費	112,112,593	
(6)	その他の営業費用	<u>756,292</u>	<u>29,576,476,300</u>
	営業損失		12,344,228,344
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	8,149,682	
(2)	他会計補助金	379,263,675	
(3)	補助金	16,169,000	
(4)	長期前受金戻入	12,476,925,523	
(5)	雑収益	<u>21,473,311</u>	12,901,981,191

4	營業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	720,496,214		
	(2) 雜支 出	<u>49,621,195</u>	<u>770,117,409</u>	<u>12,131,863,782</u>
	経常損失			212,364,562
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	2,125,000		
	(2) 過年度損益修正益	1,120,888		
	(3) その他特別利益	<u>215,111,744</u>	218,357,632	
6	特別損失			
	(1) 災害による損失	70,848,526		
	(2) 過年度損益修正損	1,949,084		
	(3) その他特別損失	<u>151,121,797</u>	<u>223,919,407</u>	<u>△5,561,775</u>
	当年度純損失			217,926,337
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	當年度未処理欠損金			<u>217,926,337</u>

令和6年度 沖縄県水道事業剩余额計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

資本金		剩余额									資本合計	
		資本剩余额						利益剩余额				
		受贈財産 評価額	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	その他 資本剩余额	資本剩余额 合計	減債積立金	未処分利益剩余额 (未処理欠損金)	利益剩余额 合計		
前年度末残高	31,866,212,492	221,593,507	54,345,000	15,377,971,824	371,733,058	1,656,892	16,027,300,281	7,401,223	732,262,792	739,664,015	48,633,176,788	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	732,262,792	△ 732,262,792	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	732,262,792	△ 732,262,792	0	0	
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	732,262,792	△ 732,262,792	0	0	
処分後残高	31,866,212,492	221,593,507	54,345,000	15,377,971,824	371,733,058	1,656,892	16,027,300,281	739,664,015	(繰越利益剩余额) 0	739,664,015	48,633,176,788	
当年度変動額	7,401,223	0	0	279,104	434,952	0	714,056	△ 7,401,223	△ 217,926,337	△ 225,327,560	△ 217,212,281	
条例第5条による組入額※	7,401,223	0	0	0	0	0	0	△ 7,401,223	0	△ 7,401,223	0	
減債積立金からの組入	7,401,223	0	0	0	0	0	0	△ 7,401,223	0	△ 7,401,223	0	
国庫補助金の受入	0	0	0	279,104	0	0	279,104	0	0	0	279,104	
他会計補助金の受入	0	0	0	0	434,952	0	434,952	0	0	0	434,952	
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 217,926,337	△ 217,926,337	△ 217,926,337	
当年度末残高	31,873,613,715	221,593,507	54,345,000	15,378,250,928	372,168,010	1,656,892	16,028,014,337	732,262,792	(当年度未処理欠損金) △ 217,926,337	514,336,455	48,415,964,507	

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

令和6年度 沖縄県水道事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	31,873,613,715	16,028,014,337	△ 217,926,337
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	31,873,613,715	16,028,014,337	(繰越欠損金) △ 217,926,337

令和6年度 沖縄県水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資				の	部
1 固	定	資	産		
(1) 有	形	固	定	資	産
イ 土				地	20,128,011,685
ロ 建				物	38,223,584,927
建 物 減 価 償 却 累 計				額	<u>△20,879,906,914</u>
ハ 構 築				物	347,671,533,367
構 築 物 減 価 償 却 累 計				額	<u>△174,342,415,314</u>
ニ 機 械 及 び 装 置					173,329,118,053
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計				額	<u>△117,926,802,228</u>
ホ 車 両 、 運 搬 具					44,578,669,566
車 両 、 運 搬 具 減 価 償 却 累 計				額	<u>△58,800,099</u>
ヘ 船				舶	14,670,508
船 舶 減 価 償 却 累 計				額	<u>△406,980</u>
ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品					21,420
工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計				額	<u>△1,170,182,009</u>
チ 建 設 仮 勘 定					456,690,768
有 形 固 定 資 産 合 計					<u>26,799,468,871</u>
					282,650,328,884
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 施 設 利 用 権					60,366,169
ロ ダ ム 使 用 権					99,633,810,911
ハ 電 話 加 入 権					3,880,010
ニ 庁 舎 利 用 権					<u>38,295,706</u>
無 形 固 定 資 産 合 計					<u>99,736,352,796</u>
固 定 資 產 合 計					382,386,681,680

2	流動資産	預金	現金・預金	貯蔵費	支払用	資産合計	資産合計
(1)	現金					16,114,772,791	
(2)	未収					2,019,259,344	
(3)	貯蔵					107,299,948	
(4)	前払					263,533	
(5)	その他	流动資産	合計	流动資産	合計	10,233,548	
							<u>18,251,829,164</u>
							<u>400,638,510,844</u>

3	固定負債	負債の部
(1)	企業債	債券
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	
	企業債合計	<u>49,240,358,146</u>
(2)	他会計借入金	
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	
	他会計借入金合計	<u>3,000,000,000</u>
(3)	引当金	
	イ 退職給付引当金	
	ロ 修繕引当金	
	引当金合計	<u>1,736,584,028</u>
	固 定 負 債 合 计	<u>2,394,062,937</u>
		<u>4,130,646,965</u>
		<u>56,371,005,111</u>

4	流動負債				
(1)	企業債	債	債		
イ	建設改良費等の財源に 充てたための企業債			3,675,999,918	
企	業債合	債計	金		3,675,999,918
(2)	未払				6,289,159,831
(3)	前受				440,000
(4)	引当				
イ	賞与引当金	金	金	136,985,217	
ロ	法定福利費引当金	金	金	26,950,792	
引	当金合	債計			163,936,009
(5)	その他の流動負債	債	計		263,558,121
流	動負債合				10,393,093,879
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ	受贈財産評価額	額	益	9,283,813,142	
ロ	受贈財産評価額収益化累計額	額	益	△5,350,813,139	3,933,000,003
ハ	工事負担金	金	益	10,348,816	
ニ	工事負担金収益化累計額	額	益	△4,275,098	6,073,718
ホ	国庫補助金	金	益	590,999,541,004	
ヘ	国庫補助金収益化累計額	額	益	△313,398,452,278	277,601,088,726
二	他会計補助金	金	益	8,700,203,157	
ホ	他会計補助金収益化累計額	額	益	△4,973,198,099	3,727,005,058
ヘ	その他長期前受金	金	益	311,911,036	
ヘ	その他長期前受金収益化累計額	額	益	△120,631,194	191,279,842
長	期前受金合	計			285,458,447,347
繰	延収益合	計			285,458,447,347
負	債合	計			352,222,546,337

資本の部						
6 資	本	本	金	金	金	金
(1) 資	本	有	資	本	金	計
イ 固	有	入	資	本	金	
口 組			資	本	金	
資	本	金	合	金	計	
				9,698,801,471		
				22,174,812,244		
					31,873,613,715	
						31,873,613,715
7 剰	本	余	金	金	金	金
(1) 資	本	剰	余	額	金	金
イ 受	贈	財	産	評	価	
ロ 工	事	負	担			221,593,507
ハ 国	庫	補	助			54,345,000
ニ 他	会	計	補	助		15,378,250,928
ホ そ	の	他	資	本	剰	372,168,010
資	本	剰	余	金	金	1,656,892
		余	金	合	計	
						16,028,014,337
(2) 利	益	剰	余	金	金	金
イ 減	債	積	立			732,262,792
ロ 当	年	度	未	処	理	217,926,337
利	益	剰	余	金	金	
剩	余	金	合	合	計	514,336,455
資	本	合				
負	債	資	本	合	計	
						16,542,350,792
						48,415,964,507
						400,638,510,844

令和6年度 沖縄県工業用水道事業会計決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	円 667,038,000	円 0	円 0	円 667,038,000	円 726,089,833	円 59,051,833	(うち仮受消費税及び地方消費税 33,905,851円)
第1項 営業収益	364,242,000	0	0	364,242,000	372,964,361	8,722,361	(うち仮受消費税及び地方消費税 33,905,851円)
第2項 営業外収益	302,795,000	0	0	302,795,000	306,581,528	3,786,528	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	46,543,944	46,542,944	

支 出

区分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規 定に よる支 出 額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規 定に よる繰 越 額					
第1款 工業用水道事業費用	円 688,592,000	円 0	円 0	円 0	円 688,592,000	円 0	円 688,592,000	円 688,565,926	円 0	円 26,074	(うち仮払消費税及び地方 消費税 24,628,838円)	
第1項 営業費用	678,690,000	0	0	△4,053,000	0	674,637,000	0	674,637,000	632,928,487	0	41,708,513	(うち仮払消費税及び地方 消費税 24,628,156円)
第2項 営業外費用	9,401,000	0	0	4,045,000	0	13,446,000	0	13,446,000	13,444,998	0	1,002	
第3項 特別損失	1,000	0	0	8,000	0	9,000	0	9,000	42,192,441	0	△42,183,441	(うち仮払消費税及び地方 消費税 682円)
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	

第3項特別損失の超過支出額は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定を適用した現金支出を伴わない経費(42,183,441円)によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に による繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	円 58,871,000	円 0	円 58,871,000	円 0	円 0	円 58,871,000	円 39,686,300	円 △19,184,700	
第1項 国庫補助金	円 51,935,000	円 0	円 51,935,000	円 0	円 0	円 51,935,000	円 32,750,300	円 △19,184,700	
第2項 他会計補助金	円 6,936,000	円 0	円 6,936,000	円 0	円 0	円 6,936,000	円 6,936,000	円 0	

支出

区分	予算額						決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費 通次 繰越額		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		
第1款 資本的支出	円 133,866,000	円 0	円 0	円 133,866,000	円 0	円 0	円 133,866,000	円 106,680,917	円 0	円 0	円 27,185,083	(うち仮払消費税及び地方 消費税 5,455,883円)
第1項 建設改良費	円 92,525,000	円 0	円 0	円 92,525,000	円 0	円 0	円 92,525,000	円 65,349,925	円 0	円 0	円 27,175,075	(うち仮払消費税及び地方 消費税 5,455,883円)
第2項 企業債償還金	円 41,331,000	円 0	円 0	円 41,331,000	円 0	円 0	円 41,331,000	円 41,330,992	円 0	円 0	円 8	
第3項 国庫補助金返還金	円 10,000	円 0	円 0	円 10,000	円 0	円 0	円 10,000	円 0	円 0	円 0	円 10,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額66,994,617円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,150,979円、減債積立金34,394,992円及び建設改良積立金30,448,646円で補てんした。

令和6年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	當	業	収	益							
	(1)	給	水	収	益	<u>339,058,510</u>					
2	當	業	費	用							
	(1)	原	水	及	び	淨水費	217,869,761				
	(2)	配	水	及	び	給水費	40,884,883				
	(3)	総		係		費	34,539,491				
	(4)	減	価	償	却	費	315,002,244				
	(5)	資	産	減	耗	費	<u>3,952</u>				
		當	業	損	失		<u>608,300,331</u>				
							269,241,821				
3	當	業	外	収	益						
	(1)	受	取	利	息	及	び	配	当	金	892,613
	(2)	他	会	計	補	助	金	30,140,000			
	(3)	長	期	前	受	金	戻	入	275,181,041		
	(4)	雜		収		益	<u>368,014</u>	306,581,668			

4	營業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,023,698		
	(2) 雜支 出	<u>2,295,406</u>	<u>6,319,104</u>	<u>300,262,564</u>
	経常利益			31,020,743
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	42,184,944		
	(2) その他特別利益	<u>4,359,000</u>	46,543,944	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>42,191,759</u>	<u>42,191,759</u>	<u>4,352,185</u>
	當年度純利益			35,372,928
	前年度繰越欠損金			908,421
	當年度未処分利益剩余金			<u>34,464,507</u>

令和6年度 沖縄県工業用水道事業剩余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

資本金	資本金	剩余金								資本合計	
		資本剩余金				利益剩余金					
		工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剩余金 合計	減債積立金	建設改良 積立金	未処分利益剩余金 (未処理欠損金)	利益剩余金 合計		
前年度末残高	851,104,317	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	123,942,638	163,438,375	△ 908,421	286,472,592	1,547,564,903	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	851,104,317	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	123,942,638	163,438,375	(繰越欠損金) △ 908,421	286,472,592	1,547,564,903	
当年度変動額	64,843,638	0	0	0	0	△ 34,394,992	△ 30,448,646	35,372,928	△ 29,470,710	35,372,928	
条例第5条による組入額※	64,843,638	0	0	0	0	△ 34,394,992	△ 30,448,646	0	△ 64,843,638	0	
減債積立金からの組入	34,394,992	0	0	0	0	△ 34,394,992	0	0	△ 34,394,992	0	
建設改良積立金からの組入	30,448,646	0	0	0	0	0	△ 30,448,646	0	△ 30,448,646	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	35,372,928	35,372,928	35,372,928	
当年度末残高	915,947,955	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	89,547,646	132,989,729	(当年度未処分利益剩余金) 34,464,507	257,001,882	1,582,937,831	

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

令和6年度 沖縄県工業用水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	915,947,955	409,987,994	34,464,507
議会の議決による処分額	0	0	△ 34,464,507
減債積立金の積立	0	0	△ 34,464,507
処分後残高	915,947,955	409,987,994	(繰越利益剰余金) 0

令和6年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部					
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			119,250,103		
ロ 建 物			198,986,010		
建 物 減 価 償 却 累 計 額			<u>△147,719,210</u>		
ハ 構 築			6,831,076,530		
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額			<u>△4,816,158,105</u>		
ニ 機 械 及 び 装 置			2,014,918,425		
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額			<u>1,562,565,576</u>		
ホ 車 両 、 運 搬 具			<u>△1,383,827,703</u>		
車 両 、 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額			178,737,873		
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品			80,185		
工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額			<u>△76,176</u>		
ト 建 設 仮 勘 定			13,556,556		
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>△10,383,338</u>		
			3,173,218		
			<u>6,871,842</u>		
				2,374,222,270	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ ダ ム 使 用 権			1,879,426,688		
ロ 電 話 加 入 権			37,591		
ハ 庁 舎 利 用 権			<u>670,221</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計				1,880,134,500	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ 破 産 更 正 債 権 等			5,284,442		
貸 倒 引 当 金			<u>△5,284,442</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				0	
固 定 資 產 合 計					4,254,356,770

2 流動資资产	(1) 現金	・ 預金	950,773,070
(2) 未収金			32,016,938
流動資産合計			982,790,008
資産合計			5,237,146,778

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業		<u>140,572,106</u>
企業債合計		140,572,106
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		13,573,000
ロ 修繕引当金		<u>98,309,138</u>
引当金合計		<u>111,882,138</u>
固定負債合計		252,454,244

4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債 債	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 債	38,826,843
	充 て る ら た め の 企 業	
企 業 債 合	計	
(2) 未 払 金		38,826,843
(3) 引 当 金		26,446,027
イ 賞 与 引 当 金		1,684,121
口 法 定 福 利 費 引 当 金		325,903
引 当 金 合 計		
(4) そ の 他 流 動 負 債		2,010,024
流 動 負 債 合 計		157,952
		67,440,846

5 繰延収益金			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	46,264,940		
受贈財産評価額収益化累計額	<u>△30,566,063</u>	15,698,877	
ロ 工事負担金	142,021,918		
工事負担金収益化累計額	<u>△96,865,190</u>	45,156,728	
ハ 国庫補助金	15,318,121,985		
国庫補助金収益化累計額	<u>△12,220,317,062</u>	3,097,804,923	
二 他会計補助金	801,430,269		
他会計補助金収益化累計額	<u>△625,776,940</u>	175,653,329	
長期前受金合計		<u>3,334,313,857</u>	
繰延収益合計		<u>3,334,313,857</u>	
負債合計		<u>3,654,208,947</u>	

資本の部			
6 資本金	本金	本金	金計
(1) 資本	有入資本	本金合	
イ 固組資本	524,570		
ロ 余	<u>915,423,385</u>	<u>915,947,955</u>	
			915,947,955
7 剰資本	余	余	金計
(1) 資本	剩余金	金合	
イ 工事負担金	1,551,026		
ロ 国庫補助金	87,293,102		
ハ 他会計補助金	<u>321,143,866</u>		
資本剩余金合計			409,987,994
(2) 利益	剩余金	金合	
イ 減債積立金	89,547,646		
ロ 建設改良積立金	132,989,729		
ハ 当年度未処分利益	<u>34,464,507</u>		
利益剩余金合計			<u>257,001,882</u>
剰余金合計			<u>666,989,876</u>
資本合計			<u>1,582,937,831</u>
負債合計			<u>5,237,146,778</u>

審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和6年度の経営成績及び令和7年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 経営成績

令和6年度の経営成績は、表1のとおりである。

水道事業収益は、303億5,258万6,779円で、営業収益の増により、前年度に比較して7億3,348万5,212円（2.5%）増加している。

水道事業費用は、305億7,051万3,116円で、営業費用の増により、前年度に比較して16億8,367万4,341円（5.8%）増加している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度純損失は、2億1,792万6,337円で、前年度の当年度純利益7億3,226万2,792円に比較して9億5,018万9,129円（129.8%）減少しており、当年度純損失と同額が当年度未処理欠損金となっている。

経常損失は、2億1,236万4,562円で、前年度の経常利益7億4,528万8,581円に比較して9億5,765万3,143円（128.5%）減少している。

総収支比率は、99.3%で、前年度に比較して3.2ポイント低下している。

経常収支比率は、99.3%で、前年度に比較して3.3ポイント低下している。

イ 財政状態

令和6年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産合計は、4,006億3,851万844円で、固定資産の減により、前年度に比較して69億7,221万8,870円（1.7%）減少している。

負債合計は、3,522億2,254万6,337円で、繰延収益の減により、前年度に比較して67億5,500万6,589円（1.9%）減少している。

資本合計は、484億1,596万4,507円で、剰余金の減により、前年度に比較して2億1,721万2,281円（0.4%）減少している。

流動比率は、175.6%で、前年度に比較して13.2ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、83.3%で、前年度に比較して0.8ポイント低下している。

表1 経営成績

科 目	区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
水道事業収益 A		円 %	30,352,586,779 100.0		29,619,101,567 100.0		733,485,212	2.5
営業収益 B		円 %	17,232,247,956 56.8		15,949,265,263 53.8		1,282,982,693	8.0
営業外収益 C		円 %	12,901,981,191 42.5		13,431,063,833 45.3		△ 529,082,642	△ 3.9
特別利益		円 %	218,357,632 0.7		238,772,471 0.8		△ 20,414,839	△ 8.5
水道事業費用 D		円 %	30,570,513,116 100.0		28,886,838,775 100.0		1,683,674,341	5.8
営業費用 E		円 %	29,576,476,300 96.7		27,751,858,461 96.1		1,824,617,839	6.6
営業外費用 F		円 %	770,117,409 2.5		883,182,054 3.1		△ 113,064,645	△ 12.8
特別損失		円 %	223,919,407 0.7		251,798,260 0.9		△ 27,878,853	△ 11.1
当年度純損益		△ 217,926,337 -			732,262,792 -		△ 950,189,129	△ 129.8
前年度繰越利益剰余金		0 -			0 -		0 -	-
当年度未処分利益剰余金		△ 217,926,337 -			732,262,792 -		△ 950,189,129	△ 129.8
△当年度未処理欠損金								
総収支比率(%) A/D		99.3 -			102.5 -		△ 3.2 -	-
経常損益 B+C-E-F		△ 212,364,562 -			745,288,581 -		△ 957,653,143	△ 128.5
経常収支比率(%) (B+C)/(E+F)		99.3 -			102.6 -		△ 3.3 -	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率=水道事業収益÷水道事業費用×100

3 経常損益=営業収益+営業外収益-営業費用-営業外費用

4 経常収支比率=(営業収益+営業外収益) ÷ (営業費用+営業外費用) ×100

表2 財政状態

科 目	区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
			金額 (A)		金額 (B)		増減額 (A) - (B)	増減率
資産合計		円	400,638,510,844		407,610,729,714		△ 6,972,218,870	△ 1.7
固定資産		円	382,386,681,680		391,060,678,011		△ 8,673,996,331	△ 2.2
流動資産 A		円	18,251,829,164		16,550,051,703		1,701,777,461	10.3
負債資本合計 B		円	400,638,510,844		407,610,729,714		△ 6,972,218,870	△ 1.7
負債合計		円	352,222,546,337		358,977,552,926		△ 6,755,006,589	△ 1.9
固定負債		円	56,371,005,111		54,575,625,337		1,795,379,774	3.3
流動負債 C		円	10,393,093,879		10,190,630,391		202,463,488	2.0
繰延収益 D		円	285,458,447,347		294,211,297,198		△ 8,752,849,851	△ 3.0
資本合計		円	48,415,964,507		48,633,176,788		△ 217,212,281	△ 0.4
資本金 E		円	31,873,613,715		31,866,212,492		7,401,223	0.0
剰余金 F		円	16,542,350,792		16,766,964,296		△ 224,613,504	△ 1.3
流動比率(%) A/C		175.6			162.4		13.2	-
自己資本構成比率(%) (D+E+F)/B		83.3			84.1		△ 0.8	-

(注) 1 流動比率=流動資産÷流動負債×100

2 自己資本構成比率=(繰延収益+資本金+剰余金) ÷ 負債資本合計×100

(2) 工業用水道事業会計

ア 経営成績

令和6年度の経営成績は、表3のとおりである。

工業用水道事業収益は、6億9,218万4,122円で、特別利益等の増により、前年度に比較して5,414万2,413円（8.5%）増加している。

工業用水道事業費用は、6億5,681万1,194円で、特別損失の増により、前年度に比較して1,786万1,064円（2.8%）増加している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度純利益は、3,537万2,928円で、前年度の当年度純損失90万8,421円に比較して3,628万1,349円（3,993.9%）増加しており、当年度純利益に前年度繰越欠損金90万8,421円を差し引いた当年度末処分利益剰余金は、3,446万4,507円となっている。

当年度純利益が生じた主な要因は、収益において他会計補助金が増加したことと、費用において負担金が減少したことによるものである。

経常利益は、3,102万743円となっており、前年度の経常損失310万7,814円に比較して3,412万8,557円（1,098.2%）増加している。

総収支比率は、105.4%で、前年度に比較して5.5ポイント増加している。

経常収支比率は、105.0%で、前年度に比較して5.5ポイント増加している。

イ 財政状態

令和6年度末の財政状態は、表4のとおりである。

資産合計は、52億3,714万6,778円で、固定資産等の減により、前年度に比較して2億2,515万1,932円（4.1%）減少している。

負債合計は、36億5,420万8,947円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して2億6,052万4,860円（6.7%）減少している。

資本合計は、15億8,293万7,831円で、資本金の増により、前年度に比較して3,537万2,928円（2.3%）増加している。

流動比率は、1,457.3%で、前年度に比較して328.6ポイント増加している。

自己資本構成比率は、93.9%で、前年度に比較して0.9ポイント上昇している。

表3 経営成績

科 目	区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
工業用水道事業収益 A			円 692,184,122	% 100.0	円 638,041,709	% 100.0	円 54,142,413	% 8.5
営業収益 B			339,058,510	49.0	332,375,120	52.1	6,683,390	2.0
営業外収益 C			306,581,668	44.3	300,203,884	47.1	6,377,784	2.1
特別利益			46,543,944	6.7	5,462,705	0.9	41,081,239	752.0
工業用水道事業費用 D			円 656,811,194	% 100.0	円 638,950,130	% 100.0	円 17,861,064	% 2.8
営業費用 E			608,300,331	92.6	629,299,336	98.5	△ 20,999,005	△ 3.3
営業外費用 F			6,319,104	1.0	6,387,482	1.0	△ 68,378	△ 1.1
特別損失			42,191,759	6.4	3,263,312	0.5	38,928,447	1,192.9
当年度純損益			35,372,928	-	△ 908,421	-	36,281,349	3,993.9
前年度繰越欠損金			908,421	-	0	-	908,421	皆増
当年度未処分利益剩余金 △当年度未処理欠損金			34,464,507	-	△ 908,421	-	35,372,928	3,893.9
総収支比率(%) A/D			105.4	-	99.9	-	5.5	-
経常損益 B+C-E-F			31,020,743	-	△ 3,107,814	-	34,128,557	1,098.2
経常収支比率(%) (B+C)/(E+F)			105.0	-	99.5	-	5.5	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率=工業用水道事業収益÷工業用水道事業費用×100

3 経常損益=営業収益+営業外収益-営業費用-営業外費用

4 経常収支比率=(営業収益+営業外収益) ÷ (営業費用+営業外費用) ×100

表4 財政状態

科 目	区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
			金額 (A)		金額 (B)		増減額 (A) - (B)	増減率
資産合計			円 5,237,146,778		円 5,462,298,710		△ 225,151,932	△ 4.1
固定資産			4,254,356,770		4,467,218,413		△ 212,861,643	△ 4.8
流動資産 A			982,790,008		995,080,297		△ 12,290,289	△ 1.2
負債資本合計 B			5,237,146,778		5,462,298,710		△ 225,151,932	△ 4.1
負債合計			3,654,208,947		3,914,733,807		△ 260,524,860	△ 6.7
固定負債			252,454,244		295,640,087		△ 43,185,843	△ 14.6
流動負債 C			67,440,846		88,165,162		△ 20,724,316	△ 23.5
繰延収益 D			3,334,313,857		3,530,928,558		△ 196,614,701	△ 5.6
資本合計			1,582,937,831		1,547,564,903		35,372,928	2.3
資本金 E			915,947,955		851,104,317		64,843,638	7.6
剰余金 F			666,989,876		696,460,586		△ 29,470,710	△ 4.2
流動比率(%) A/C			1,457.3		1,128.7		328.6	-
自己資本構成比率(%) (D+E+F)/B			93.9		93.0		0.9	-

(注) 1 流動比率=流動資産÷流動負債×100

2 自己資本構成比率=(繰延収益+資本金+剰余金) ÷ 負債資本合計×100

2 審査意見

企業局においては、昭和60年度以降、9次にわたる経営計画の下、経営の健全化・効率化に取り組んできたところである。

令和6年11月には平成30年度に策定した「沖縄県企業局中期計画」（計画期間：平成30年度から令和19年度）を見直し、今後の事業計画等を見据えるとともに、料金改定等を踏まえた新たな投資・財政計画を反映させた「沖縄県企業局中長期計画【改定版】」（以下「中長期計画」という。）を策定している。

中長期計画では、現状と課題を整理し、事業環境の変化に的確に対応すべく、基本理念「安全な水、安定的な供給を未来につなぐ沖縄の水道」の下、施策目標として引き続き「安全で安心な水の供給」、「安定した水の供給」、「健全な経営の持続」、「県民に信頼され満足度の高い水道」を掲げ、その実現に向けた施策、取組を進めることにしている。

老朽化施設の更新や耐震化、水道広域化の推進等に伴い資金需要の増加が見込まれる中、令和6年度決算においては、動力費の増等により、令和5年度に引き続き給水原価が供給単価を上回ることになった。

今後とも、中長期計画で掲げる施策目標の実現に向けて、県民福祉の増進のため、ICTによる業務の効率化、保有資産の有効活用、省エネルギー技術等の導入による経費節減など、経営改善・合理化の取組をより一層徹底するとともに、常に経営状況等に関する幅広い情報について積極的な広報を行い、県民の理解を求めながら、安定給水の確保と更なる経営基盤の強化に努めていただくよう要望する。

(1) 水道事業会計

令和6年度は、総収益303億5,258万6,779円に対し、総費用が305億7,051万3,116円で、純損失は2億1,792万6,337円となり、前年度の純利益7億3,226万2,792円に比較して9億5,018万9,129円(129.8%)減少している。これは、料金改定により給水収益が増したものの、修繕費や動力費の増により営業費用が増となったことなどによるものである。

給水原価は、ダムなどの水源と消費地が離れていることや水源の零細性等に起因して多くの水道施設を設置していることなどから、動力費や施設管理等に係る人件費の割合が高く、全国平均を上回っている。令和6年度の給水原価は、修繕費や動力費の増加等により、前年度から10.15円上昇の115.68円となり、供給単価111.18円を4.50円上回っている。給水原価が供給単価を上回るのは、3年連続となる。

地方公営企業の料金は、地方公営企業法第21条第2項において、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な経営を確保することができるものでなければならないとされている。

水道事業では、近年の施設更新コストの大幅な増加や、電気料金の急激な上昇など事業環境の変化に伴い経営状況が悪化して内部留保資金が減少し、令和7年度以降の企業債償還金が確保できなくなる見込みであったことから、水道用水の安定供給を継続して

いくため、令和6年10月に約30年ぶりとなる水道料金改定を行ったところである。

今後の事業運営に当たっては、経営の状況や見通しなどの情報を受水事業体に提供しながら、中長期計画に掲げる施策目標の達成に向けて、各種施策、取組を着実に推進し、経営の健全化、効率化を図っていただきたい。

また、沖縄本島周辺離島8村への水道用水供給事業の広域化については、令和6年度末までに粟国村、北大東村、座間味村、伊是名村、南大東村、伊平屋村、渡嘉敷村で用水供給が開始されている。残る渡名喜村についても着実に推進していただきたい。

(2) 工業用水道事業会計

令和6年度は、総収益6億9,218万4,122円に対し、総費用が6億5,681万1,194円で、純利益は3,537万2,928円となり、前年度の純損失90万8,421円に比較して3,628万1,349円(3,993.9%)増加している。これは、主に一般会計繰入金の増により営業外収益が増加したこと、災害復旧事業負担金の減に伴う営業費用の減少によるものである。

給水原価は、水源であるダムと消費地が離れていることや水源の零細性等に起因して多くの水道施設を設置していることなどから、ダムの維持管理に要する負担金や動力費などの割合が高く、全国平均を大きく上回っている。令和6年度の給水原価は、負担金の減等により前年度から3.93円低下し50.57円となったが、供給単価50.52円を0.05円上回っている。給水原価が供給単価を上回るのは、3年連続となる。

また、施設利用率は61.30%で、施設規模に比較して需要が低迷し、経営環境は依然として厳しい状況である。

今後の事業運営に当たっては、水道用水供給事業と連動して経営の効率化に努めるとともに、関係機関と連携を図りながら、工業用水道の既設管路沿線地域に立地する企業の需要開拓を推進し、経営の健全化を図っていただきたい。

令和6年度 沖縄県流域下水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 流域下水道事業収益	円 11,803,326,000	円 0	円 0	円 11,803,326,000	円 11,573,747,533	△ 229,578,467	(うち仮受消費税及び地方消費税504,339,704円)
第1項 営業収益	5,592,483,000	0	0	5,592,483,000	5,547,487,936	△ 44,995,064	(うち仮受消費税及び地方消費税504,317,074円)
第2項 営業外収益	6,210,843,000	0	0	6,210,843,000	6,025,715,172	△ 185,127,828	(うち仮受消費税及び地方消費税5,139円)
第3項 特別利益	0	0	0	0	544,425	544,425	(うち仮受消費税及び地方消費税17,491円)

支出

区分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業 法第26条第 2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第 3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第 2 項の規定によ る繰越額					
第1款 流域下水道事業費用	円 12,059,146,000	円 0	円 0	円 0	円 12,059,146,000	円 137,225,000	円 12,196,371,000	円 11,340,931,126	円 205,365,600	円 650,074,274	(うち仮払消費税及び地方 消費税430,372,903円)	
第1項 営業費用	11,737,041,000	0	0	0	0	11,737,041,000	137,225,000	11,874,266,000	11,040,243,807	205,365,600	628,656,593	(うち仮払消費税及び地方 消費税430,372,903円)
第2項 営業外費用	319,104,000	0	0	0	0	319,104,000	0	319,104,000	300,687,319	0	18,416,681	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

(2)資本的収入及び支出

収入

区分	予算額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に による繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越額	合計			
第1款 資本的収入	円 5,997,099,000	円 0	円 5,997,099,000	円 2,671,906,076	円 0	円 8,669,005,076	円 6,190,272,526	円 △ 2,478,732,550	(1)翌年度繰越額に係る財源充当額 建設負担金 203,989,816円
第1項 企業債	2,484,000,000	0	2,484,000,000	811,786,844	0	3,295,786,844	2,162,700,000	△ 1,133,086,844	(2)翌年度収入予定額
第2項 国庫補助金	2,880,317,000	0	2,880,317,000	1,860,119,232	0	4,740,436,232	3,433,215,526	△ 1,307,220,706	企業債 789,700,000円
第3項 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	国庫補助金 1,275,893,520円
第4項 建設負担金	632,782,000	0	632,782,000	0	0	632,782,000	594,357,000	△ 38,425,000	(うち仮受消費税及び地方消費税54,032,433円)
第5項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	

支出

区分	予算額						決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合計		
第1款 資本的支出	円 7,250,584,000	円 0	円 0	円 7,250,584,000	円 3,012,407,086	円 0	円 10,262,991,086	円 7,534,103,657	円 2,290,689,996	円 0	円 2,290,689,996	円 438,197,433 (うち仮払消費税及び地方消費税556,954,493円)
第1項 建設改良費	6,032,205,000	0	0	6,032,205,000	3,012,407,086	0	9,044,612,086	6,315,729,919	2,290,689,996	0	2,290,689,996	438,192,171 (うち仮払消費税及び地方消費税556,954,493円)
第2項 企業債償還金	1,161,543,000	0	0	1,161,543,000	0	0	1,161,543,000	1,161,540,740	0	0	0	2,260
第3項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000
第4項 建設負担金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000
第5項 他会計長期借入金償還金	56,834,000	0	0	56,834,000	0	0	56,834,000	56,832,998	0	0	0	1,002

資本的収入額(翌年度繰越額に係る財源充当額203,989,816円を除く。)5,986,282,710円が資本的支出に不足する額1,547,820,947円は、過年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額121,026,000円、繰越工事資金306,332,263円、減債積立金147,257,889円、過年度分損益勘定留保資金790,081,460円及び当年度分損益勘定留保資金183,123,335円で補てんした。

令和6年度 沖縄県流域下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	營業収益		
(1)	維持管理負担金	4,853,269,850	
(2)	再生水利用負担金	41,180,032	
(3)	その他の営業収益	<u>148,720,980</u>	5,043,170,862
2	営業費用		
(1)	管渠費	59,724,614	
(2)	ポンプ場費	396,944,267	
(3)	処理場費	3,905,562,735	
(4)	再生水事業費	59,017,504	
(5)	総係費	250,467,048	
(6)	減価償却費	5,884,772,765	
(7)	資産減耗費	<u>53,381,971</u>	<u>10,609,870,904</u>
	営業損失		5,566,700,042

3	營業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	0		
(2)	他会計補助金	977,115,880		
(3)	長期前受金戻入	4,933,380,762		
(4)	雑 収 益	<u>1,963,598</u>	5,912,460,240	
4	營業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	300,687,319		
(2)	雑 支 出	<u>3,594,964</u>	<u>304,282,283</u>	<u>5,608,177,957</u>
	経常利益			41,477,915
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	176,798		
(2)	その他特別利益	<u>350,136</u>	526,934	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>526,934</u>
	當年度純利益			42,004,849
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	當年度未処分利益剰余金			<u>42,004,849</u>

令和6年度 沖縄県流域下水道事業剩余额計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

資本金		剩余额									資本合計	
		資本剩余额						利益剩余额				
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計補助金	建設負担金	その他 資本剩余额	資本剩余额 合計	減債積立金	未処分 利益剩余额	利益剩余额 合計		
前年度末残高	3,427,691,262	287,796,000	10,530,291,062	109,280	2,354,346,038	3,164,086,000	16,336,628,380	324,271,734	139,288,390	463,560,124	20,227,879,766	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	139,288,390	△ 139,288,390	0	0	
条例第4条第1号による処分額※	0	0	0	0	0	0	0	139,288,390	△ 139,288,390	0	0	
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	139,288,390	△ 139,288,390	0	0	
処分後残高	3,427,691,262	287,796,000	10,530,291,062	109,280	2,354,346,038	3,164,086,000	16,336,628,380	463,560,124	(繰越利益剩余额) 0	463,560,124	20,227,879,766	
当年度変動額	147,257,889	0	0	0	0	0	0	△ 147,257,889	42,004,849	△ 105,253,040	42,004,849	
条例第4条第2号による処分額※	147,257,889	0	0	0	0	0	0	△ 147,257,889	0	△ 147,257,889	0	
減債積立金からの組入	147,257,889	0	0	0	0	0	0	△ 147,257,889	0	△ 147,257,889	0	
国庫補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設負担金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	42,004,849	42,004,849	42,004,849	
当年度末残高	3,574,949,151	287,796,000	10,530,291,062	109,280	2,354,346,038	3,164,086,000	16,336,628,380	316,302,235	(当年度末処分利益剩余额) 42,004,849	358,307,084	20,269,884,615	

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例(令和2年沖縄県条例第4号)

令和6年度 沖縄県流域下水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,574,949,151	16,336,628,380	42,004,849
条例第4条第1号による処分額※	0	0	△ 42,004,849
減債積立金の積立	0	0	△ 42,004,849
処分後残高	3,574,949,151	16,336,628,380	(繰越利益剰余金) 0

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例(令和2年沖縄県条例第4号)

令和6年度 沖縄県流域下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		19,391,646,105	
ロ 建 物	15,891,308,384		
建物減価償却累計額	△ 7,412,322,382	8,478,986,002	
ハ 構 築 物	128,205,750,567		
構築物減価償却累計額	△ 59,897,793,708	68,307,956,859	
二 機 械 及 び 装 置	122,783,438,406		
機械及び装置減価償却累計額	△ 86,202,950,828	36,580,487,578	
ホ 車両運搬具	0		
車両、運搬具減価償却累計額	0	0	
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	110,175,549		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 92,254,775	17,920,774	
ト 建 設 仮 勘 定		7,148,927,191	
有形固定資産合計		139,925,924,509	
(2) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	27,124,000		
ロ 破 産 更 生 債 権 等	19,551,900		
ハ 貸 倒 引 当 金	△ 19,551,900		
投資その他の資産合計		27,124,000	
固 定 資 産 合 計		139,953,048,509	
2 流動資産			
(1) 現 金 ・ 預 金	4,230,679,373		
(2) 未 収 金	588,979,878		
(3) そ の 他 流 動 資 産	44,482		
流動資産合計		4,819,703,733	
資 産 合 計		144,772,752,242	

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 債	21,728,172,589		
ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>78,061,000</u>		
企 業 債 合 計		21,806,233,589	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ そ の 他 の 長 期 借 入 金	<u>214,938,021</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		<u>214,938,021</u>	
固 定 負 債 合 計			22,021,171,610
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 債	1,125,243,169		
ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>20,794,000</u>		
企 業 債 合 計		1,146,037,169	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ そ の 他 の 長 期 借 入 金	<u>56,832,998</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		56,832,998	
(3) 未 払 金			
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	35,085,675		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>6,771,998</u>		
引 当 金 合 計		41,857,673	
(5) そ の 他 流 動 負 債			
流 動 負 債 合 計		<u>29,106,017</u>	
5 繰 長 期 延 収 益			
(1) 長 期 延 収 金			4,288,618,472

イ受贈財産評価額	260,802,051	
受贈財産評価額収益化累計額	<u>△ 211,517,503</u>	49,284,548
ロ国庫補助金	179,854,676,573	
国庫補助金収益化累計額	<u>△ 101,418,496,636</u>	78,436,179,937
ハ他会計補助金	13,095,191,192	
他会計補助金収益化累計額	<u>△ 9,476,683,939</u>	3,618,507,253
ニ建設負担金	35,249,041,585	
建設負担金収益化累計額	<u>△ 19,159,935,778</u>	<u>16,089,105,807</u>
長期前受金合計		<u>98,193,077,545</u>
繰延収益合計		<u>98,193,077,545</u>
負債合計		124,502,867,627

資本の部

6資本金		
(1)資本金		
イ 固有資本金	2,707,921,126	
ロ組入資本金	<u>867,028,025</u>	<u>3,574,949,151</u>
資本金合計		3,574,949,151
7剩余金		
(1)資本剩余金		
イ受贈財産評価額	287,796,000	
ロ国庫補助金	10,530,291,062	
ハ他会計補助金	109,280	
ニ建設負担金	2,354,346,038	
ホその他資本剩余金	<u>3,164,086,000</u>	
資本剩余金合計		16,336,628,380
(2)利益剰余金		
イ減債積立金	316,302,235	
ロ当年度未処分利益剰余金	<u>42,004,849</u>	
利益剰余金合計		<u>358,307,084</u>
剩余金合計		<u>16,694,935,464</u>
資本合計		<u>20,269,884,615</u>
負債資本合計		<u>144,772,752,242</u>

審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和6年度の経営成績及び令和7年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(1) 経営成績

令和6年度の経営成績は、表1のとおりである。

流域下水道事業収益は、109億5,615万8,036円で、営業外収益等の減により、前年度に比較して1億1,417万6,284円（1.0%）減少している。

流域下水道事業費用は、109億1,415万3,187円で、営業費用の減により、前年度に比較して1,689万2,743円（0.2%）減少している。

流域下水道事業収益から流域下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は、4,200万4,849円で、前年度に比較して9,728万3,541円（69.8%）減少しており、当年度純利益と同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は、4,147万7,915円で、前年度に比較して9,689万6,643円（70.0%）減少している。

総収支比率は、100.4%で、前年度に比較して0.9ポイント低下している。

経常収支比率は、100.4%で、前年度に比較して0.9ポイント低下している。

(2) 財政状態

令和6年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産合計は、1,447億7,275万2,242円で、固定資産等の減により、前年度に比較して3億4,668万1,619円（0.2%）減少している。

負債合計は、1,245億286万7,627円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して3億8,868万6,468円（0.3%）減少している。

資本合計は、202億6,988万4,615円で、資本金の増により、前年度に比較して4,200万4,849円（0.2%）増加している。

流動比率は、112.4%で、前年度に比較して1.9ポイント低下している。

自己資本構成比率は、81.8%で、前年度に比較して0.7ポイント低下している。

表1 経営成績

科 目	区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
流域下水道事業収益 A			円 10,956,158,036	% 100.0	円 11,070,334,320	% 100.0	△ 114,176,284	△ 1.0
営業収益 B			5,043,170,862	46.0	5,053,841,981	45.7	△ 10,671,119	△ 0.2
営業外収益 C			5,912,460,240	54.0	6,015,578,507	54.3	△ 103,118,267	△ 1.7
特別利益			526,934	0.0	913,832	0.0	△ 386,898	△ 42.3
流域下水道事業費用 D			円 10,914,153,187	% 100.0	円 10,931,045,930	% 100.0	△ 16,892,743	△ 0.2
営業費用 E			10,609,870,904	97.2	10,642,871,369	97.4	△ 33,000,465	△ 0.3
営業外費用 F			304,282,283	2.8	288,174,561	2.6	16,107,722	5.6
当年度純損益			42,004,849	-	139,288,390	-	△ 97,283,541	△ 69.8
前年度繰越利益剰余金			0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金			42,004,849	-	139,288,390	-	△ 97,283,541	△ 69.8
総収支比率(%) A/D			100.4	-	101.3	-	△ 0.9	-
経常損益 B + C - E - F			41,477,915	-	138,374,558	-	△ 96,896,643	△ 70.0
経常収支比率(%) (B+C)/(E+F)			100.4	-	101.3	-	△ 0.9	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率=流域下水道事業収益÷流域下水道事業費用×100

3 経常損益=営業収益+営業外収益-営業費用-営業外費用

4 経常収支比率=(営業収益+営業外収益) ÷ (営業費用+営業外費用) ×100

表2 財政状態

科 目	区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
			金額 (A)		金額 (B)		増減額 (A) - (B)	増減率
資産合計			円 144,772,752,242		円 145,119,433,861		△ 346,681,619	△ 0.2
固定資産			139,953,048,509		140,131,588,764		△ 178,540,255	△ 0.1
流動資産 A			4,819,703,733		4,987,845,097		△ 168,141,364	△ 3.4
負債資本合計 B			144,772,752,242		145,119,433,861		△ 346,681,619	△ 0.2
負債合計			124,502,867,627		124,891,554,095		△ 388,686,468	△ 0.3
固定負債			22,021,171,610		21,061,341,777		959,829,833	4.6
流動負債 C			4,288,618,472		4,365,183,602		△ 76,565,130	△ 1.8
繰延収益 D			98,193,077,545		99,465,028,716		△ 1,271,951,171	△ 1.3
資本合計			20,269,884,615		20,227,879,766		42,004,849	0.2
資本金 E			3,574,949,151		3,427,691,262		147,257,889	4.3
剰余金 F			16,694,935,464		16,800,188,504		△ 105,253,040	△ 0.6
流動比率(%) A/C			112.4		114.3		△ 1.9	-
自己資本構成比率(%) (D+E+F)/B			81.8		82.5		△ 0.7	-

(注) 1 流動比率=流動資産÷流動負債×100

2 自己資本構成比率=(繰延収益+資本金+剰余金) ÷ 負債資本合計×100

2 審査意見

流域下水道事業は、本島中南部西海岸地域の10市町村を流域とする中部流域下水道（那覇処理区、伊佐浜処理区）、金武湾及び中城湾に臨む3市村を流域とする中城湾流域下水道（具志川処理区）並びに4市町村を対象とした中城湾南部流域下水道（西原処理区）の3流域4処理区で事業を実施しており、令和2年3月に「沖縄県流域下水道事業経営戦略」（計画期間：令和2年度～令和11年度）（以下「経営戦略」という。）を策定し、効率化・経営健全化の取組を進めている。

令和6年度は、純利益4,200万4,849円を計上しており、その主な要因は、宜野湾、具志川及び西原浄化センターにおける発電事業者に対する消化ガス売却事業により、その他営業収益（生産物売却収益1億4,872万980円）を得たことによるものである。しかしながら動力費の増などにより、純利益は前年度と比較すると9,728万3,541円（69.8%）減少している。

汚水処理原価は、汚水処理費の伸び率（101.72%）が有収水量の伸び率（99.61%）を上回ったため、前年度から1.07円上昇の51.83円となり、負担金単価50.00円を1.83円上回っている。汚水処理原価が負担金単価を上回るのは、3年連続となる。

人口減少や節水機器の普及等により、有収水量の大幅な増加が見込めない中、今後、施設・設備の老朽化や腐食に伴う更新投資の負担は増大することが見込まれている。

このような厳しい経営環境下においても持続可能な下水道サービスを提供するため、経営戦略を踏まえ、費用の削減や施設・設備の計画的な更新等の具体的な取組を着実に推進し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図っていただくよう要望する。

沖縄県総務部総務私学課
〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号
電話番号 098-866-2074